



令和元年9月19日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室
統計管理官 瀧原 章夫
室長 補佐 田部 美樹
労働経済第一係
(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7622)
(直通電話) 03(3595)3145

労働経済動向調査（2019年8月）の概況

目 次

I	調査の概要	1 ページ
II	主な用語の説明	2 ページ
III	利用上の注意	3 ページ
IV	結果の概要	
1	生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況	5 ページ
2	労働者の過不足状況	7 ページ
3	未充足求人の状況	8 ページ
4	雇用調整等の措置状況	8 ページ
5	中途採用	9 ページ
6	労働者不足の対処方法	10 ページ
7	2018年度新規学卒者の採用枠での募集	11 ページ
V	統計図表	13 ページ
VI	付属統計表	17 ページ
VII	【参考表】地区別労働者の過不足状況	23 ページ

労働経済動向調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。

アドレス (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/43-1.html>)

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、景気の変動が雇用等に及ぼしている影響や今後の見通し等について調査し、労働経済の変化や問題点を把握するため、2月、5月、8月及び11月の四半期ごとに実施している。

2 調査の地域

全国

3 調査の対象期日及び実施期間

2019年8月1日現在の状況について、2019年8月1日～8月7日に実施した。

4 調査の対象

日本標準産業分類（平成25年10月改定）の建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業（学術研究のうち、学術・開発研究機関を除く）、宿泊業、飲食サービス業（飲食サービス業のうち、バー、キャバレー、ナイトクラブを除く。）、生活関連サービス業、娯楽業（生活関連サービス業のうち、家事サービス業、火葬・墓地管理業及び冠婚葬祭業を除く）、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）（政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業及び外国公務を除く）に属する、30人以上の常用労働者を雇用する全国の民営事業所を調査の対象とし、そこから抽出した5,835事業所を調査の客体とした。なお、抽出は、常用労働者数による確率比例抽出法（産業別に層化）を用いている。（調査票回収数事業所2,761事業所、有効回答数事業所2,728事業所、有効回答率46.8%）

5 調査事項

事業所の属性に関する事項、生産・売上等の動向と増減（見込）理由に関する事項、雇用、労働時間の動向に関する事項、常用労働者数、労働者の過不足感及び未充足求人数に関する事項、雇用調整等の実施状況に関する事項、新規学卒者の採用枠での募集に関する事項、労働者不足の対処方法に関する事項

6 調査の方法

厚生労働省が郵送により調査票を配布・回収した。また、インターネットを利用したオンライン報告方式を併用している。

7 集計・推計の方法

産業ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出した。なお、集計・推計は厚生労働省で行った。

II 主な用語の説明

1 労働者

- ① 常用労働者… 次のいずれかに該当する労働者をいう。なお、下記②～④は常用労働者の内数であるが、⑤の派遣労働者は含まない。
- ・期間を定めずに雇われている者
 - ・1か月以上の期間を定めて雇われている者
- (注) 2018年2月調査から下線部分の定義を変更し、「1か月を超える期間を定めて雇われている者」から「1か月以上の期間を定めて雇われている者」に変更した。また、「日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者で、前2か月それぞれに18日以上雇われた者」は削除した。
- ② 正社員等…… 雇用期間を定めないで雇用されている者又は1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、下記④のパートタイムは除く。
- なお、下記⑤の派遣労働者は含まない。
- (注) 2008年2月調査から下線部分の追加により定義を変更し、併せて名称を「常用」から「正社員等」に変更した。
- ③ 臨時…… 1か月以上1年未満の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいい、下記④のパートタイムは除く。
- (注) 2008年2月調査から下線部分の追加により定義を変更した。
- ④ パートタイム… 1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が当該事業所の正社員のそれより短い者をいう。
- (注) 2008年2月調査から下線部分を「一般労働者」から「正社員」に変更した。
- ⑤ 派遣労働者… 労働者派遣法に基づいて他社（派遣元事業所）から当該事業所に派遣されている者をいう。

2 D. I.

Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、変化の方向性を表す指標である(具体的な定義については、下記①～④を参照)。

① 生産・売上額等判断D. I.

製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高(収入金額)について、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合(%)、以下同じ)から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。

② 所定外労働時間判断D. I.

所定外労働時間について、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。

③ 雇用判断D. I. (正社員等雇用、パートタイム雇用など)

労働者数について、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。

④ 労働者過不足判断D. I.

労働者数について、調査日現在の状況で「不足(やや不足、おおいに不足)」と回答した事業所の割合から「過剰(やや過剰、おおいに過剰)」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。

3 未充足求人

事業所において、仕事があるにもかかわらず、その仕事に従事する人がいない(欠員)状態を補充するために行っている求人をいい、求人の方法は問わない。

・ 欠員率

常用労働者に対する未充足求人(欠員)の割合をいい、次式により算出。

$$\text{欠員率} = \frac{\text{未充足求人数}}{\text{常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

4 2018年度新規学卒者の採用率

2019年3月卒業予定者を主たる対象とした採用率をいう。

Ⅲ 利用上の注意

- 1 2018年2月調査実施時に客体事業所の抽出替えを行った。
また、2015年2月調査から会社以外の法人（信用金庫、一般財団法人、病院等）も調査対象としたため、2014年11月調査以前の結果との比較には注意を要する。
- 2 日本標準産業分類の改定（2013年10月）に伴い、2018年2月調査から新産業分類に基づき表章している。なお、2009年2月調査から「医療、福祉」を追加しているため、2008年11月調査以前との比較には注意を要する。
- 3 労働者の職種については、日本標準職業分類を参考とした独自の分類のほか、職務や技能の習熟度による分類を使用している。日本標準職業分類の設定（2009年12月）に伴い、2011年2月調査から職種の見直しを行った。
- 4 雇用調整等の実施状況に関する事項については、回答していない事業所を「実施していない又は予定がない」とみなして集計している。
雇用調整等の措置については、「雇用調整」と「その他の措置」に分けて集計している。「雇用調整」には2013年2月調査から「新規学卒者の採用の抑制・停止」を追加したため、「雇用調整を実施した」の数値を2012年11月調査以前と比較する際は注意を要する。

・「雇用調整」として集計

残業規制
休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加
臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇
新規学卒者の採用の抑制・停止
中途採用の削減・停止
配置転換
出 向
一時休業（一時帰休）
希望退職者の募集、解雇

・「その他の措置」として集計

所定内労働時間の短縮
賃金等労働費用の削減
下請・外注の削減
派遣労働者の削減

(注) 2015年2月調査から下線部分を「操業時間・日数」から「所定内労働時間」に変更した。

- 5 この調査では、該当集計項目に回答していない事業所については、一定の回答をしたとみなして集計する(Ⅲ 利用上の注意 4)、当該事業所を除いて集計する、当該事業所を含む全ての事業所について集計するなど集計方法は項目により異なっている。各表の脚注を参照のこと。
- 6 「生産・売上額等」「所定外労働時間」「雇用」の判断D. I. の季節調整は、2018年2月調査からセンサス局法X-12-AR IMAの中のX-11デフォルトからX-11オプションSeasonal_{ma} S3×1に変更した。
2019年2月調査以降に公表の季節調整値は、2018年11月調査までの結果に基づき過去に遡って改定したため、2018年11月調査以前の公表値と異なっている。
- 7 雇用判断D. I. は、当該期間末と前期間末の状況を比較したものであるが、その他の判断D. I. との比較から統一した表側を用いている。
- 8 統計表中の「0」は表章単位の2分の1未満の割合を示し、「-」は該当数値がないもの、「△」はマイナス、「・」はあり得ないもの、「…」は調査していないため不明であることを示す。
- 9 構成比は小数点以下第1位を四捨五入しているため、計は各項目を足し上げた数値と必ずしも一致しない。

- 10 この調査では、それぞれの回答をした事業所の割合を集計して表章しているが、労働者が多い事業所ほど調査客体として選ばれやすくなっている（労働者数による確率比例抽出）ため、実質的に、事業所の割合というよりも、こうした回答をした事業所で働く労働者の割合に近い。
- 11 用語の「正社員等」の定義の変更により2008年2月調査から集計対象が一部異なっているため、V統計図表第3図、第5図の2007年11月調査以前との比較には注意を要する。
- 12 用語の「常用労働者」の定義の変更により2018年2月調査から集計対象が一部異なっているため、VI付属統計表第3－1表の2017年11月調査以前との比較には注意を要する。

IV 結果の概要

1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況

(1) 生産・売上額等

生産・売上額等判断D. I. (2019年7～9月期実績見込)は、調査産業計マイナス1ポイント、「建設業」0ポイント、「製造業」マイナス8ポイント、「卸売業,小売業」11ポイント、「医療,福祉」5ポイント、「サービス業 (他に分類されないもの)」7ポイントとなった。

生産・売上額等判断D. I. (2019年10～12月期見込)は、調査産業計マイナス2ポイント、「建設業」9ポイント、「製造業」マイナス2ポイント、「卸売業,小売業」マイナス15ポイント、「医療,福祉」3ポイント、「サービス業 (他に分類されないもの)」5ポイントとなった。(表1、第1図、付属統計表第2表)

表1 主な産業別生産・売上額等判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)							
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績				
2018	7～9	7	3	8	3	2	2	10	4	9	9	2	17	6	4	4	5	△	3	12			
	10～12	6	2	4	10	15	22	10	3	8	9	△	1	0	3	3	4	3	3	4			
2019	1～3	9	4	5	8	△	3	18	13	4	△	2	12	△	4	5	△	3	1	3	6	10	5
	4～6	5	1	3	10	△	3	8	4	△	4	△	8	△	1	3	4	4	5	9	11	3	20
	7～9	5	△	1	1	0		5	△	8			12	11		4	5			5	7		
	10～12	△	2		9			△	2				△	15			3				5		

注: 無回答を除いて集計している。

(2) 所定外労働時間

所定外労働時間判断D. I. (2019年7～9月期実績見込)は、調査産業計マイナス1ポイント、「建設業」マイナス5ポイント、「製造業」マイナス9ポイント、「卸売業,小売業」5ポイント、「医療,福祉」4ポイント、「サービス業 (他に分類されないもの)」0ポイントとなった。

所定外労働時間判断D. I. (2019年10～12月期見込)は、調査産業計マイナス2ポイント、「建設業」10ポイント、「製造業」マイナス5ポイント、「卸売業,小売業」マイナス6ポイント、「医療,福祉」2ポイント、「サービス業 (他に分類されないもの)」3ポイントとなった。(表2、第2図、付属統計表第2表)

表2 主な産業別所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)														
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績											
2018	7～9	1	0	5	2	5	3	2	3	9	3	△	3	10	2	△	3	7	7	△	4	△	2							
	10～12	1	△	2	4	14	14	17	3	2	7	1	△	1	△	1	0	△	4	12	△	4	△	8	△	1				
2019	1～3	3	△	1	1	4	7	5	0	△	5	△	6	0	△	4	△	3	1	4	4	△	3	△	2	2				
	4～6	△	2	△	1	△	1	2	0	10	2	0	△	7	△	2	△	4	0	△	4	△	1	2	△	9	△	6	△	11
	7～9	△	1	△	1	1	△	5	2	△	9			△	3	5			3	4			4	0						
	10～12	△	2		10			△	5					△	6			2			3									

注: 無回答を除いて集計している。

(3) 正社員等雇用

正社員等雇用判断D. I. (2019年7～9月期実績見込)は、調査産業計4ポイント、「建設業」7ポイント、「製造業」9ポイント、「卸売業,小売業」1ポイント、「医療,福祉」マイナス1ポイント、「サービス業(他に分類されないもの)」8ポイントとなった。

正社員等雇用判断D. I. (2019年10～12月期見込)は、調査産業計5ポイント、「建設業」10ポイント、「製造業」9ポイント、「卸売業,小売業」0ポイント、「医療,福祉」2ポイント、「サービス業(他に分類されないもの)」8ポイントとなった。(表3、第3図、付属統計表第2表)

表3 主な産業別正社員等雇用判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)			
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2018	7～9	7	7	3	9	8	0	13	15	11	5	2	0	1	3	1	6	6	6
	10～12	8	7	0	11	7	△ 2	14	15	8	6	△ 1	△ 8	6	5	0	3	11	△ 3
2019	1～3	8	5	0	10	6	4	12	13	4	4	△ 2	△ 1	2	△ 2	△ 7	6	3	2
	4～6	5	7	1	10	16	8	12	12	8	3	3	△ 4	△ 5	△ 4	△ 10	1	5	5
	7～9	6	4		12	7		10	9		2	1		3	△ 1		2	8	
	10～12	5			10			9			0			2			8		

注: 無回答を除いて集計している。

(4) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D. I. (2019年7～9月期実績見込)は、調査産業計0ポイント、「建設業」3ポイント、「製造業」2ポイント、「卸売業,小売業」マイナス2ポイント、「医療,福祉」2ポイント、「サービス業(他に分類されないもの)」3ポイントとなった。

パートタイム雇用判断D. I. (2019年10～12月期見込)は、調査産業計1ポイント、「建設業」マイナス1ポイント、「製造業」0ポイント、「卸売業,小売業」0ポイント、「医療,福祉」1ポイント、「サービス業(他に分類されないもの)」マイナス2ポイントとなった。(表4、第4図、付属統計表第2表)

表4 主な産業別パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)			
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2018	7～9	3	3	0	0	1	3	1	3	0	4	1	△ 7	2	3	△ 1	4	6	6
	10～12	2	1	1	△ 1	1	1	0	3	1	2	0	4	4	0	1	4	7	△ 3
2019	1～3	3	2	△ 1	0	△ 2	△ 3	3	3	△ 2	0	△ 2	△ 12	6	0	10	6	5	0
	4～6	3	2	△ 1	0	△ 2	5	3	△ 2	△ 4	2	2	△ 7	2	4	1	△ 3	6	△ 2
	7～9	1	0		△ 2	3		△ 3	2		0	△ 2		4	2		11	3	
	10～12	1			△ 1			0			0			1			△ 2		

注: 無回答を除いて集計している。

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

2019年8月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で40ポイントと、2011年8月調査から33期連続して不足超過となった。全ての産業で不足超過となった。特に「運輸業、郵便業」、「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「建設業」で人手不足を感じている事業所の割合が多い。(表5、第5図、付属統計表第3-1表)

表5 産業別正社員等労働者過不足状況と労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産業	2019年2月調査 ¹⁾			2019年5月調査 ¹⁾			2019年8月調査 ¹⁾		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	47	2	45	43	3	40	43	3	40
建設業	66	1	65	56	2	54	52	1	51
製造業	45	3	42	38	5	33	38	4	34
情報通信業	58	-	58	57	1	56	54	-	54
運輸業, 郵便業	59	1	58	60	1	59	57	2	55
卸売業, 小売業	34	5	29	30	4	26	31	4	27
金融業, 保険業	19	-	19	21	-	21	22	1	21
不動産業, 物品賃貸業	52	2	50	43	2	41	50	2	48
学術研究, 専門・技術サービス業	57	-	57	46	1	45	52	-	52
宿泊業, 飲食サービス業	37	4	33	35	4	31	41	-	41
生活関連サービス業, 娯楽業	32	5	27	35	2	33	37	4	33
医療, 福祉	52	2	50	51	4	47	53	4	49
サービス業(他に分類されないもの)	48	1	47	43	1	42	41	-	41

注: 無回答を除いて集計している。

1) 2月調査は2月1日現在、5月調査は5月1日現在、8月調査は8月1日現在の状況である。

(2) パートタイム労働者

2019年8月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で29ポイントと、2009年11月調査から40期連続して不足超過となった。全ての産業で不足超過となった。特に「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもの)」で人手不足を感じている事業所の割合が多い。(表6、第5図、付属統計表第3-1表)

表6 産業別パートタイム労働者過不足状況と労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産業	2019年2月調査 ¹⁾			2019年5月調査 ¹⁾			2019年8月調査 ¹⁾		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	33	2	31	32	2	30	31	2	29
建設業	9	-	9	6	-	6	7	1	6
製造業	21	2	19	17	4	13	16	4	12
情報通信業	8	-	8	9	2	7	19	-	19
運輸業, 郵便業	40	1	39	42	1	41	31	1	30
卸売業, 小売業	43	2	41	50	1	49	45	1	44
金融業, 保険業	7	1	6	7	-	7	8	2	6
不動産業, 物品賃貸業	36	1	35	32	-	32	34	1	33
学術研究, 専門・技術サービス業	10	-	10	13	-	13	9	3	6
宿泊業, 飲食サービス業	50	5	45	53	-	53	60	2	58
生活関連サービス業, 娯楽業	62	2	60	58	1	57	53	1	52
医療, 福祉	32	2	30	34	2	32	35	4	31
サービス業(他に分類されないもの)	60	1	59	50	-	50	51	-	51

注: 無回答を除いて集計している。

1) 2月調査は2月1日現在、5月調査は5月1日現在、8月調査は8月1日現在の状況である。

3 未充足求人状況

(1) 産業別未充足求人の有無

2019年8月1日現在の未充足求人がある事業所の割合は調査産業計で54%、産業別にみると、「医療、福祉」(72%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(67%)、「運輸業、郵便業」(66%)、「宿泊業、飲食サービス業」(65%)で60%を超えている(表7)。

(2) 産業別欠員率

2019年8月1日現在の欠員率は調査産業計で3.0%、産業別にみると、「運輸業、郵便業」(6.1%)、「宿泊業、飲食サービス業」(5.9%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(5.6%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(4.1%)で4.0%を超えている(表7、付属統計表第4表)。

表7 産業別未充足求人の有無別事業所割合及び産業別欠員率
(2019年8月1日現在)

産業	計	未充足求人 ¹⁾		欠員率 ²⁾
		あり	なし	
調査産業計	100	54	46	3.0
建設業	100	45	55	2.5
製造業	100	44	56	1.5
情報通信業	100	43	57	1.8
運輸業、郵便業	100	66	34	6.1
卸売業、小売業	100	45	55	2.1
金融業、保険業	100	17	83	0.9
不動産業、物品賃貸業	100	53	47	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	100	40	60	2.1
宿泊業、飲食サービス業	100	65	35	5.9
生活関連サービス業、娯楽業	100	58	43	4.1
医療、福祉	100	72	28	2.7
サービス業(他に分類されないもの)	100	67	33	5.6

注：網掛け部分は未充足求人が「あり」の事業所の割合が60%を超えるもの及び欠員率が4.0%を超えるものを示している。

1) 未充足求人の有無別事業所割合は、無回答を除いて集計している。

2) 欠員率は、未充足求人がない事業所も含めて集計している。

4 雇用調整等の措置状況

(1) 実施割合の推移

雇用調整(表9表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置)を実施した事業所の割合は、2019年4～6月期実績で36%(前年同期は30%)となった(表8、表9、第6図、付属統計表第6表)。

表8 産業別雇用調整の実績(予定)のある事業所割合

産業	2018年		2019年			
	7～9月期実績	10～12月期実績	1～3月期実績	4～6月期実績	7～9月期予定	10～12月期予定
調査産業計	30 (29)	30 (32)	34 (29)	36 (30)	31 (26)	26 (22)
建設業	29 (26)	26 (26)	28 (24)	31 (29)	27 (28)	21 (23)
製造業	28 (29)	27 (29)	34 (28)	34 (27)	30 (23)	27 (21)
情報通信業	35 (36)	35 (33)	40 (39)	36 (34)	37 (36)	33 (30)
運輸業、郵便業	32 (37)	32 (27)	36 (28)	35 (31)	31 (26)	25 (23)
卸売業、小売業	32 (30)	26 (34)	37 (27)	39 (32)	32 (28)	29 (24)
金融業、保険業	31 (33)	27 (34)	31 (32)	35 (31)	33 (26)	30 (21)
不動産業、物品賃貸業	40 (34)	41 (35)	38 (39)	40 (39)	35 (33)	30 (29)
学術研究、専門・技術サービス業	35 (34)	38 (36)	34 (32)	42 (33)	33 (31)	28 (27)
宿泊業、飲食サービス業	25 (23)	28 (24)	34 (21)	37 (27)	30 (23)	23 (20)
生活関連サービス業、娯楽業	28 (20)	30 (27)	33 (27)	29 (25)	24 (18)	22 (18)
医療、福祉	30 (28)	33 (36)	30 (34)	40 (31)	32 (27)	25 (22)
サービス業(他に分類されないもの)	34 (23)	34 (34)	35 (30)	34 (31)	28 (25)	25 (22)

注：表9の表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した又は予定がある事業所の割合である。
()は、前年同期の実績の数値である。ただし、2019年7～9月期及び10～12月期は、2018年8月調査時における2018年7～9月期及び10～12月期の予定である。

無回答を「実施していない又は予定がない」とみなして集計している(表9も同じ)。

(2) 実施方法

2019年4～6月期に雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で36%となった。雇用調整の措置(複数回答)別にみると、調査産業計では多い順に「残業規制」で18%、「配置転換」で17%、「休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加」で16%となった。

また、事業活動縮小による雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で2%となった。(表9、第6図、付属統計表第6表)

表9 産業別雇用調整等の措置別実施事業所割合(2019年4～6月期実績)

(複数回答 単位:%)

産 業	雇用調整を実施した ¹⁾	雇用調整の措置								
		残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出 向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇
調 査 産 業 計	36 < 2 >	18 < 1 >	16 < 1 >	1 < 0 >	1 < 0 >	2 < 0 >	17 < 1 >	8 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >
建 設 業	31 < 2 >	13 < - >	18 < - >	2 < 1 >	1 < - >	2 < 1 >	13 < 1 >	8 < - >	1 < - >	1 < 1 >
製 造 業	34 < 2 >	19 < 2 >	11 < 0 >	1 < 0 >	2 < 1 >	3 < 1 >	16 < 1 >	9 < 0 >	1 < 0 >	0 < 0 >
情 報 通 信 業	36 < 2 >	20 < - >	17 < - >	- < - >	- < - >	- < - >	15 < 2 >	16 < 1 >	1 < - >	- < - >
運 輸 業 , 郵 便 業	35 < - >	20 < - >	18 < - >	- < - >	- < - >	- < - >	11 < - >	7 < - >	- < - >	1 < - >
卸 売 業 , 小 売 業	39 < 3 >	23 < 2 >	19 < 2 >	1 < 1 >	2 < 0 >	2 < 1 >	16 < 0 >	7 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >
金 融 業 , 保 険 業	35 < 1 >	11 < - >	11 < - >	- < - >	1 < 1 >	1 < 1 >	23 < - >	17 < - >	1 < - >	4 < - >
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	40 < 1 >	23 < - >	17 < - >	1 < 1 >	1 < - >	1 < - >	16 < - >	10 < - >	- < - >	- < - >
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	42 < 1 >	15 < - >	17 < - >	1 < 1 >	2 < - >	2 < - >	21 < 1 >	15 < - >	- < - >	- < - >
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	37 < - >	23 < - >	17 < - >	- < - >	- < - >	- < - >	5 < - >	2 < - >	2 < - >	- < - >
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	29 < 2 >	15 < 1 >	16 < 1 >	1 < - >	1 < - >	1 < - >	9 < 1 >	3 < 1 >	- < - >	- < - >
医 療 , 福 祉	40 < 1 >	13 < 0 >	20 < 0 >	0 < - >	0 < - >	1 < - >	27 < - >	9 < - >	0 < - >	0 < - >
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	34 < 3 >	21 < 1 >	18 < 1 >	1 < - >	1 < - >	1 < - >	16 < 1 >	3 < - >	1 < - >	1 < - >
2019年1～3月期実績(調査産業計)	34 < 2 >	18 < 1 >	11 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	16 < 1 >	6 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >

産 業	その他の措置を実施した ²⁾	その他の措置			
		所定内労働時間の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調 査 産 業 計	4 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	2 < 0 >
建 設 業	2 < - >	- < - >	1 < - >	- < - >	1 < - >
製 造 業	8 < 1 >	1 < 0 >	1 < 0 >	1 < - >	6 < 1 >
情 報 通 信 業	1 < - >	1 < - >	- < - >	- < - >	- < - >
運 輸 業 , 郵 便 業	3 < - >	2 < - >	- < - >	- < - >	1 < - >
卸 売 業 , 小 売 業	3 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	2 < 0 >
金 融 業 , 保 険 業	3 < - >	1 < - >	1 < - >	- < - >	2 < - >
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2 < - >	2 < - >	- < - >	- < - >	- < - >
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	5 < - >	2 < - >	- < - >	1 < - >	2 < - >
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	6 < 1 >	5 < 1 >	2 < - >	- < - >	1 < - >
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	2 < - >	- < - >	- < - >	1 < - >	2 < - >
医 療 , 福 祉	2 < - >	1 < - >	0 < - >	0 < - >	0 < - >
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	4 < - >	2 < - >	1 < - >	2 < - >	2 < - >
2019年1～3月期実績(調査産業計)	4 < 1 >	1 < 0 >	0 < 0 >	1 < 0 >	3 < 1 >

注: <>は、「事業活動縮小によるもの」の数値である。「事業活動縮小によるもの」は、2015年2月調査から調査を開始した。

1) 表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した事業所の割合である。

2) 表頭の「所定内労働時間の短縮」から「派遣労働者の削減」までの措置をいずれか1つ以上実施した事業所の割合である。

5 中途採用

中途採用の実績が「あり」とした事業所の割合(2019年4～6月期実績)は、調査産業計で68%となり前年同期より1ポイント低下した(表10、第7図)。

表10 産業別中途採用の実績(予定)がある事業所割合

(単位:%)

産 業	2018年		2019年			
	7～9月期実績	10～12月期実績	1～3月期実績	4～6月期実績	7～9月期予定	10～12月期予定
調 査 産 業 計	67 (64)	66 (67)	65 (64)	68 (69)	60 (61)	41 (44)
建 設 業	46 (43)	55 (47)	46 (45)	54 (55)	43 (44)	25 (28)
製 造 業	64 (61)	62 (63)	62 (63)	63 (65)	54 (58)	33 (37)
情 報 通 信 業	54 (49)	54 (59)	59 (56)	58 (64)	53 (55)	41 (42)
運 輸 業 , 郵 便 業	64 (58)	66 (63)	68 (67)	69 (70)	60 (62)	48 (52)
卸 売 業 , 小 売 業	62 (60)	59 (62)	59 (56)	60 (66)	47 (56)	36 (41)
金 融 業 , 保 険 業	47 (46)	46 (53)	42 (48)	51 (54)	45 (44)	31 (33)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	68 (59)	68 (63)	73 (68)	75 (69)	67 (56)	48 (39)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	60 (50)	63 (59)	59 (57)	66 (67)	59 (60)	34 (44)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	75 (76)	71 (73)	65 (59)	69 (75)	69 (69)	50 (58)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	64 (65)	63 (68)	64 (63)	66 (72)	57 (57)	40 (37)
医 療 , 福 祉	81 (82)	83 (81)	77 (78)	86 (85)	79 (76)	52 (54)
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	74 (80)	70 (67)	70 (65)	78 (66)	70 (60)	56 (49)

注: ()は、前年同期の実績の数値である。ただし、2019年7～9月期及び10～12月期は、2018年8月調査時における

2018年7～9月期及び10～12月期の予定である。

無回答を除いて集計している。

【ここからは8月調査の特別項目（調査期ごとに異なる項目）となります。】

6 労働者不足の対処方法

現在労働者が不足していて、かつ、過去1年間に何らかの労働者不足の「対処をした」事業所の割合は70%、今後1年間に「対処をする予定」とする事業所の割合は66%であった。その対処方法（複数回答、以下同じ。）をみると、調査産業計では過去1年間及び今後1年間とも「正社員等採用・正社員以外から正社員への登用の増加」の割合が最も多かった（過去1年間：63%、今後1年間：61%）。

産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」では過去1年間及び今後1年間とも、「臨時、パートタイムの増加」の割合が最も多かった。

今後1年間の対処方法を前回（2018年8月）調査と比べると、「在職者の労働条件の改善（賃金以外）（休暇の取得促進、所定労働時間の削減、育児支援や復帰支援の制度の充実など）」で上昇幅が最も大きく（前回:24%、今回:34%）、次いで「在職者の労働条件の改善（賃金）」（前回:29%、今回:33%）、「離職の防止策の強化、又は再雇用制度、定年延長、継続雇用」（前回:34%、今回:38%）などでも上昇した。（表11）

表11 過去、今後1年間における労働者不足の対処方法別事業所割合（2019年8月1日現在）

過去1年間		現在、労働者が不足している												現在、労働者が不足していない ³⁾
産業	計	対処した	労働者不足の対処方法（複数回答）										特別な対処をしていない	
			へ正社員等採用・正社員以外から正社員の増加	臨時、パートタイムの増加	派遣労働者の活用	配置転換・出向者の受入れ	求人条件（賃金、労働時間・休暇、学歴、必要資格・経験等）の緩和	在職者の労働条件の改善（賃金）	在職者の労働条件の改善（賃金以外）（休暇の取得促進、所定労働時間の削減、育児支援や復帰支援の制度の充実など）	離職の防止策 ¹⁾ の強化、又は再雇用	省力化投資による生産性の向上・外注	左記以外の対処		
調査産業計	100	70 (100)	(63)	(44)	(40)	(24)	(32)	(35)	(30)	(36)	(15)	(4)	8	22
建設業	100	67 (100)	(65)	(15)	(43)	(21)	(32)	(39)	(40)	(47)	(20)	(2)	13	20
製造業	100	66 (100)	(68)	(35)	(57)	(27)	(24)	(30)	(25)	(32)	(24)	(3)	7	27
情報通信業	100	70 (100)	(64)	(15)	(50)	(24)	(19)	(30)	(40)	(27)	(19)	(5)	7	24
運輸業、郵便業	100	73 (100)	(61)	(36)	(22)	(14)	(35)	(34)	(31)	(39)	(6)	(9)	11	16
卸売業、小売業	100	69 (100)	(55)	(56)	(36)	(24)	(37)	(38)	(34)	(39)	(13)	(4)	8	23
金融業、保険業	100	36 (100)	(46)	(25)	(44)	(28)	(7)	(18)	(25)	(42)	(16)	(2)	7	57
不動産業、物品賃貸業	100	77 (100)	(69)	(43)	(29)	(26)	(32)	(28)	(28)	(22)	(18)	(-)	5	19
学術研究、専門・技術サービス業	100	65 (100)	(63)	(26)	(46)	(29)	(16)	(31)	(30)	(32)	(15)	(-)	7	28
宿泊業、飲食サービス業	100	74 (100)	(52)	(78)	(30)	(9)	(35)	(47)	(34)	(26)	(12)	(1)	11	15
生活関連サービス業、娯楽業	100	65 (100)	(54)	(70)	(24)	(21)	(31)	(36)	(26)	(19)	(10)	(5)	18	17
医療、福祉	100	75 (100)	(66)	(54)	(38)	(27)	(36)	(36)	(29)	(40)	(9)	(6)	8	16
サービス業（他に分類されないもの）	100	79 (100)	(57)	(53)	(19)	(20)	(45)	(50)	(33)	(33)	(9)	(2)	7	13
2018年8月調査（調査産業計）	100	69 (100)	(63)	(46)	(41)	(24)	(29)	(35)	(24)	(33)	(14)	(3)	10	21

今後1年間		現在、労働者が不足している												現在、労働者が不足していない ³⁾
産業	計	対処をする予定	労働者不足の対処方法（複数回答）										特別な対処をする予定がない	
			へ正社員等採用・正社員以外から正社員の増加	臨時、パートタイムの増加	派遣労働者の活用	配置転換・出向者の受入れ	求人条件（賃金、労働時間・休暇、学歴、必要資格・経験等）の緩和	在職者の労働条件の改善（賃金）	在職者の労働条件の改善（賃金以外）（休暇の取得促進、所定労働時間の削減、育児支援や復帰支援の制度の充実など）	離職の防止策 ¹⁾ の強化、又は再雇用	省力化投資による生産性の向上・外注	左記以外の対処		
調査産業計	100	66 (100)	(61)	(44)	(36)	(23)	(31)	(33)	(34)	(38)	(18)	(5)	12	22
建設業	100	67 (100)	(60)	(12)	(41)	(21)	(29)	(35)	(42)	(44)	(24)	(4)	13	20
製造業	100	62 (100)	(62)	(34)	(50)	(26)	(23)	(25)	(28)	(35)	(29)	(3)	11	27
情報通信業	100	64 (100)	(63)	(14)	(49)	(22)	(20)	(29)	(38)	(31)	(23)	(4)	12	24
運輸業、郵便業	100	72 (100)	(58)	(38)	(20)	(14)	(33)	(39)	(33)	(43)	(9)	(12)	12	16
卸売業、小売業	100	65 (100)	(57)	(54)	(34)	(20)	(37)	(35)	(39)	(41)	(16)	(4)	12	23
金融業、保険業	100	35 (100)	(52)	(27)	(39)	(29)	(9)	(13)	(25)	(45)	(16)	(4)	8	57
不動産業、物品賃貸業	100	67 (100)	(71)	(47)	(23)	(30)	(35)	(33)	(34)	(25)	(25)	(-)	15	19
学術研究、専門・技術サービス業	100	58 (100)	(63)	(20)	(38)	(30)	(17)	(28)	(36)	(35)	(18)	(2)	14	28
宿泊業、飲食サービス業	100	69 (100)	(56)	(82)	(22)	(8)	(36)	(39)	(36)	(29)	(17)	(4)	15	15
生活関連サービス業、娯楽業	100	67 (100)	(49)	(69)	(21)	(16)	(35)	(36)	(31)	(24)	(14)	(4)	16	17
医療、福祉	100	70 (100)	(67)	(54)	(34)	(27)	(34)	(35)	(34)	(41)	(11)	(7)	13	16
サービス業（他に分類されないもの）	100	76 (100)	(60)	(54)	(21)	(23)	(40)	(48)	(40)	(35)	(10)	(1)	11	13
2018年8月調査（調査産業計）	100	67 (100)	(61)	(46)	(37)	(22)	(30)	(29)	(24)	(34)	(17)	(4)	12	21

注：網掛け部分は、労働者不足の対処方法（複数回答）で各産業ごとに事業所割合が最も多くなっているところを示す。

- 1) 「離職の防止策」の例としては、労務管理（労働条件以外の福利厚生、労使関係など）の改善や教育訓練の実施などがある。
- 2) 「再雇用制度」には定年退職者だけでなく、子育てのために一旦退職した女性などを再雇用する仕組みも含む。
- 3) 「現在、労働者が不足していない」は、2018年8月調査より選択肢として追加した。

7 2018年度新規学卒者の採用枠での募集

(1) 新規学卒者の採用枠での募集状況

2018年度新規学卒者の採用枠で正社員の募集を「行った」事業所の割合は、調査産業計で64%となった。

上記事業所についてその募集時期をみると、調査産業計では「春季のみ」とする割合が最も多く51%、次いで「年間を通して随時」23%、「年複数回（春季と秋季など）」11%などとなった。(表12)

表12 新規学卒者の採用枠での正社員の募集の有無、募集時期別事業所割合
(2018年度新規学卒者)

産 業	計	2018年度 新規学卒者 の採用枠で 正社員の 募集を行った	募集時期					正社員の 募集を 行わな かった	本社等 でしか 回答 できない	無回答
			春季のみ	年複数回 (春季と秋季 など)	年間を通し て随時	左記以外	無回答			
			(51)	(11)	(23)	(2)	(13)			
調 査 産 業 計	100	64 (100)	(51)	(11)	(23)	(2)	(13)	25	11	1
建 設 業	100	68 (100)	(54)	(8)	(23)	(1)	(14)	18	12	1
製 造 業	100	75 (100)	(62)	(8)	(15)	(2)	(14)	19	6	1
情 報 通 信 業	100	83 (100)	(57)	(6)	(25)	(2)	(10)	8	8	1
運 輸 業 , 郵 便 業	100	47 (100)	(54)	(12)	(17)	(4)	(12)	36	16	1
卸 売 業 , 小 売 業	100	55 (100)	(59)	(16)	(14)	(1)	(10)	22	23	0
金 融 業 , 保 険 業	100	68 (100)	(49)	(31)	(6)	(2)	(13)	13	18	1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	52 (100)	(52)	(3)	(25)	(5)	(15)	40	6	2
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100	68 (100)	(57)	(12)	(19)	(2)	(9)	19	13	-
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	44 (100)	(43)	(9)	(24)	(2)	(22)	29	16	11
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	100	49 (100)	(59)	(10)	(16)	(1)	(14)	40	11	-
医 療 , 福 祉	100	73 (100)	(28)	(14)	(43)	(3)	(12)	23	3	1
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	100	32 (100)	(46)	(8)	(23)	(2)	(21)	55	12	1

注:「正社員」とは、調査対象事業所で正社員とする者をいう(表13～表14も同じ)。

(2) 募集時期が「春季のみ」であった事業所の今後の春季以外の時期の募集予定

2018年度新規学卒者の採用枠で正社員の募集を行った際の募集時期が「春季のみ」であった事業所について、今後、春季に加えて他の時期にも募集を行う予定があるかをみると、調査産業計では「未定」とする事業所の割合が最も多く48%、次いで「全く予定していない」29%、「検討している」12%、「予定している」9%となった(表13)。

表13 2018年度新規学卒者の採用枠での正社員の募集時期が「春季のみ」の事業所が今後、春季に加えて他の時期にも募集を行う予定の有無別事業所割合 (2019年8月1日現在)

産 業	2018年度新規学卒者 の採用枠での 正社員の募集時期が 「春季のみ」	春季に加えて他の時期にも募集を行う予定				
		予定 している	検討 している	全く予定して いない	未定	無回答
調 査 産 業 計	[51] 100	9	12	29	48	2
建 設 業	[54] 100	13	15	26	43	3
製 造 業	[62] 100	7	9	33	49	2
情 報 通 信 業	[57] 100	3	11	30	55	1
運 輸 業 , 郵 便 業	[54] 100	18	14	37	24	6
卸 売 業 , 小 売 業	[59] 100	9	21	16	53	1
金 融 業 , 保 険 業	[49] 100	2	-	30	68	-
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[52] 100	-	9	18	62	12
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	[57] 100	3	18	23	56	-
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	[43] 100	-	30	5	60	5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	[59] 100	13	8	27	50	2
医 療 , 福 祉	[28] 100	18	8	33	41	-
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	[46] 100	9	23	18	50	-

注:[]は、2018年度新規学卒者の採用枠で正社員の募集を行った事業所を100とした割合である。

(3) 既卒者の応募可否及び採用状況

2018年度新規学卒者の採用枠での正社員の募集を「行った」事業所のうち「既卒者は応募可能だった」とする事業所の割合は、調査産業計で69%となり、そのうち「採用にいたった」のは45%となった(表14)。

表14 新規学卒者の採用枠で正社員を募集した際の既卒者の応募の可否及び採用状況別事業所割合
(2018年度新規学卒者)

(単位：%)

産 業	2018年度 新規学卒者の 採用枠で 正社員の 募集を行った		既卒者の応募の可否及び採用状況					
			既卒者は 応募可能だった	採用に いたった	採用に いたらな かった	応募不可 だった	無回答	
調 査 産 業 計	[64]	100	[44]	69 (100)	(45)	(55)	29	1
建 設 業	[68]	100	[51]	75 (100)	(33)	(67)	23	2
製 造 業	[75]	100	[42]	56 (100)	(33)	(67)	43	1
情 報 通 信 業	[83]	100	[60]	72 (100)	(35)	(65)	28	-
運 輸 業 , 郵 便 業	[47]	100	[30]	63 (100)	(39)	(61)	30	7
卸 売 業 , 小 売 業	[55]	100	[37]	67 (100)	(45)	(55)	31	2
金 融 業 , 保 険 業	[68]	100	[54]	79 (100)	(36)	(64)	19	2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[52]	100	[36]	69 (100)	(36)	(64)	29	2
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	[68]	100	[44]	65 (100)	(30)	(70)	35	1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	[44]	100	[34]	76 (100)	(37)	(63)	22	2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	[49]	100	[34]	70 (100)	(49)	(51)	27	2
医 療 , 福 祉	[73]	100	[63]	85 (100)	(63)	(37)	15	-
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	[32]	100	[28]	88 (100)	(40)	(60)	13	-

注:[]は、全有効回答事業所を100とした割合である。

「既卒者」とは、学校卒業後すぐに調査対象事業所に就職する者以外で、35歳未満の者をいう。勤務経験の有無は問わない。(表15も同じ)

(4) 既卒者の新規学卒者の採用枠での応募についての今後の方針

既卒者の新規学卒者の採用枠での応募についての今後の方針をみると、調査産業計では「現在のところ未定」とする事業所の割合が最も多く41%、次いで「応募可能としたい」31%、「年齢によって応募可能としたい」15%、「応募不可としたい」3%となった(表15)。

表15 既卒者の新規学卒者の採用枠での応募についての今後の方針別事業所割合 (2019年8月1日現在)

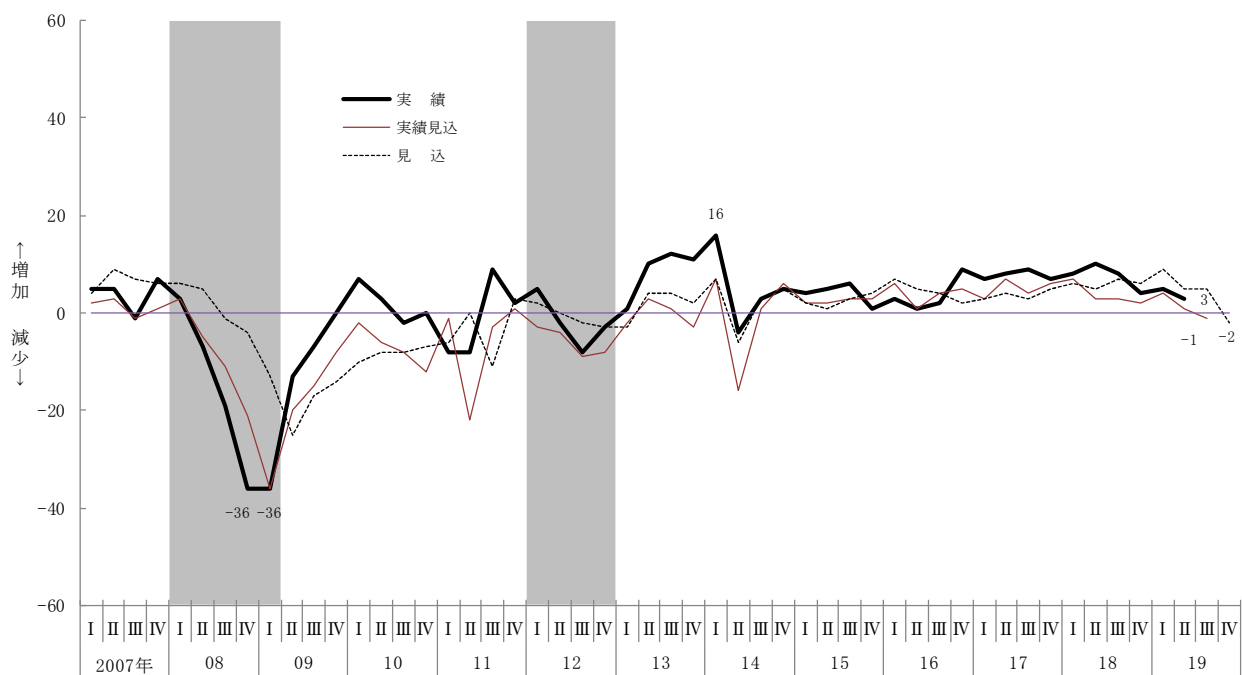
(単位：%)

産 業	計	既卒者の新規学卒者の採用枠での応募の今後の方針				
		応募可能 としたい	年齢によっ て応募可能 としたい	応募不可 としたい	現在のところ 未定	無回答
調 査 産 業 計	100	31	15	3	41	11
建 設 業	100	35	18	2	36	9
製 造 業	100	27	14	5	46	8
情 報 通 信 業	100	30	25	1	40	4
運 輸 業 , 郵 便 業	100	25	14	2	40	19
卸 売 業 , 小 売 業	100	23	18	2	45	12
金 融 業 , 保 険 業	100	31	10	1	43	15
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	28	12	5	49	6
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100	28	19	2	43	8
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	32	8	2	36	23
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	100	27	11	2	51	10
医 療 , 福 祉	100	49	15	2	28	6
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	100	23	9	3	46	19
2018年8月調査(調査産業計)	100	29	12	3	44	12

V 統計図表

第1図 生産・売上額等判断D.I.の推移（調査産業計・季節調整値）

(ポイント[増加(%) - 減少(%)])



注：「生産・売上額等判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

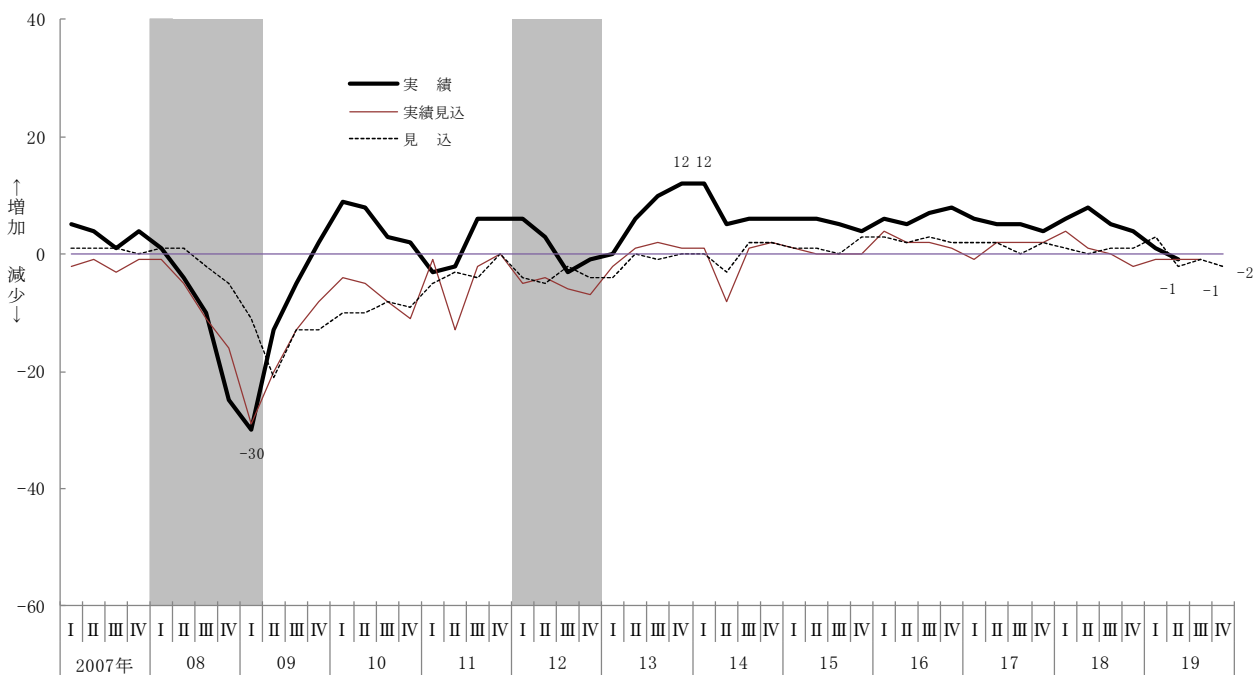
ローマ数字は四半期（Ⅰ：1～3月、Ⅱ：4～6月、Ⅲ：7～9月、Ⅳ：10～12月）を示す（以下同じ）。

網掛け部分は内閣府の景気基準日付（四半期基準日付）による景気後退期を示す（以下同じ）。

無回答を除いた集計による。

第2図 所定外労働時間判断D.I.の推移（調査産業計・季節調整値）

(ポイント[増加(%) - 減少(%)])

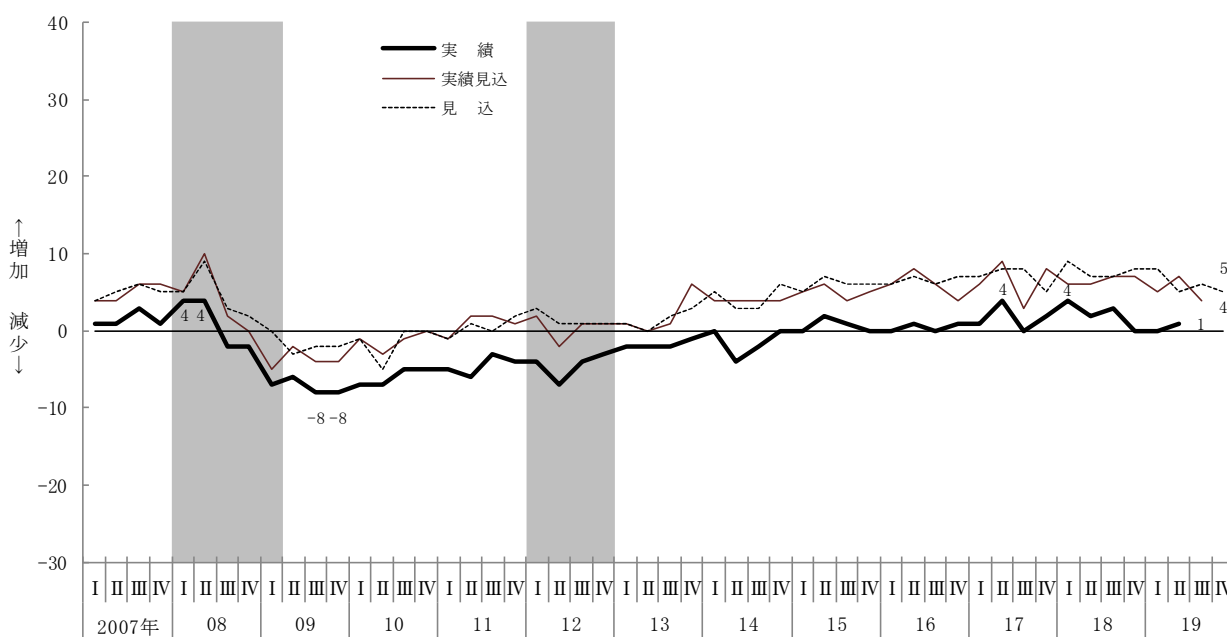


注：「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

無回答を除いた集計による。

第3図 正社員等雇用判断D.I.の推移（調査産業計・季節調整値）

(ポイント[増加(%) - 減少(%)])



注: 「正社員等」については、2007年11月調査以前は「常用」として調査していた。そのため、実績は2007年IV期、実績見込は2008年I期、見込は2008年II期以降の数値とは厳密には接続しない。

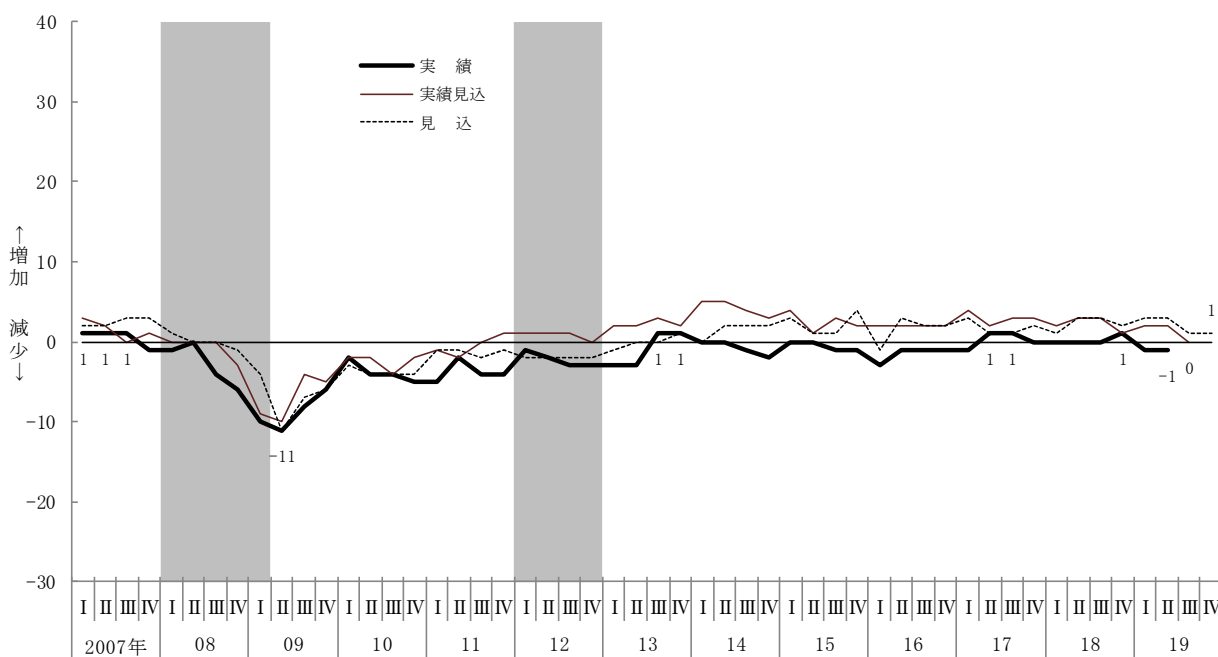
*「常用」・・・雇用期間を定めなくて雇用されている者をいう。パートタイムは除く。

「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

無回答を除いた集計による。

第4図 パートタイム雇用判断D.I.の推移（調査産業計・季節調整値）

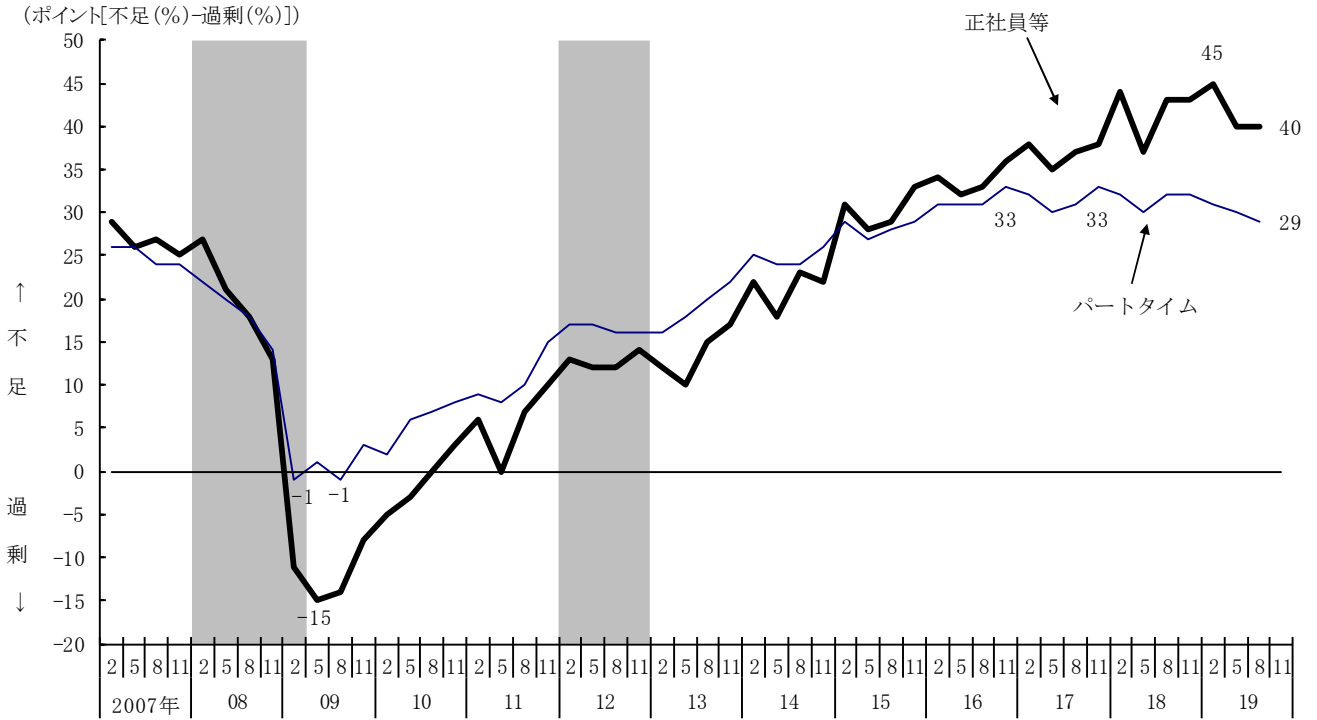
(ポイント[増加(%) - 減少(%)])



注: 「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

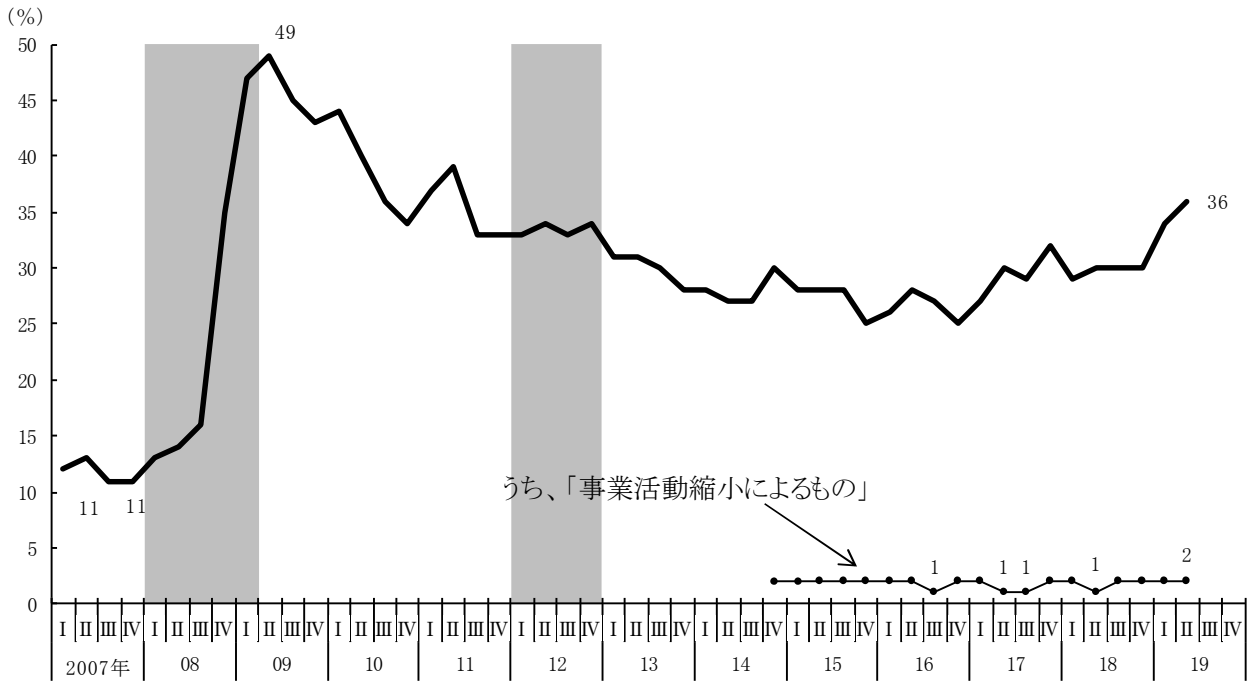
無回答を除いた集計による。

第5図 雇用形態別労働者過不足判断D. I. の推移 (調査産業計)



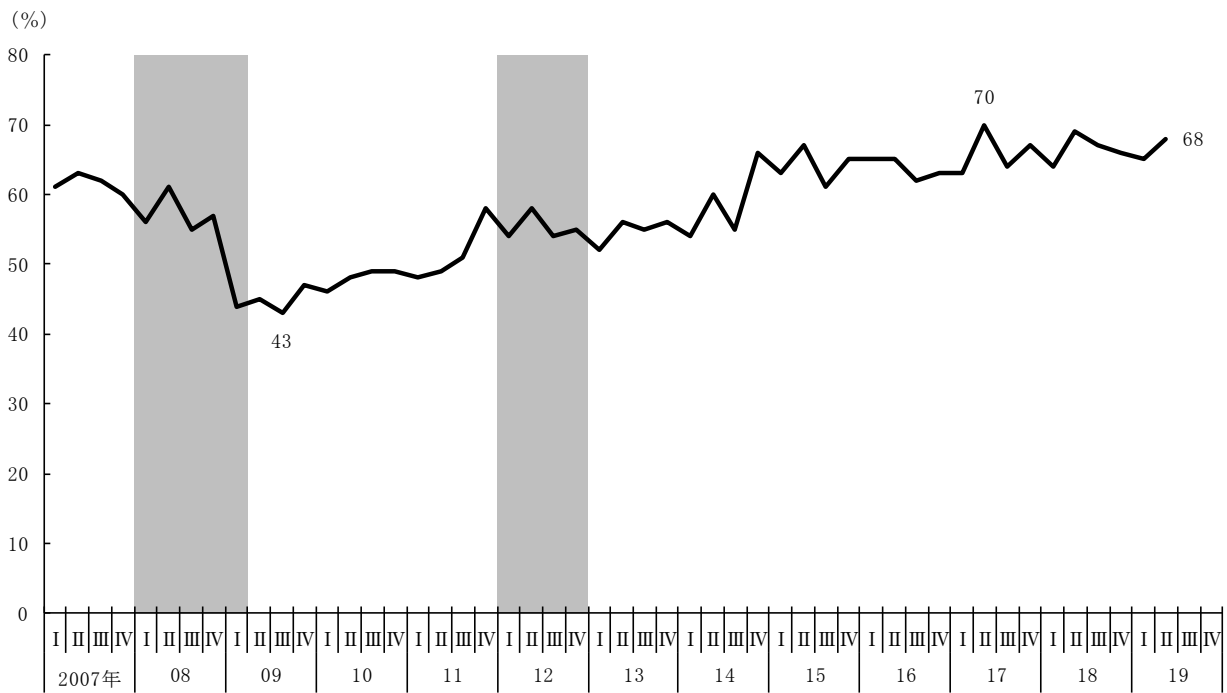
注:「正社員等」については、2007年11月調査以前は「常用」として調査していたため、2008年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。
 *「常用」・・・雇用期間を定めずに雇用されている者をいう。パートタイムは除く。
 「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
 グラフ横軸の「2」は2月1日現在、「5」は5月1日現在、「8」は8月1日現在、「11」は11月1日現在の状況を示す。
 無回答を除いた集計による。

第6図 雇用調整実施事業所割合の推移 (調査産業計・実績)



注: 無回答を「実施していない又は予定がない」とみなした集計による。

第7図 中途採用の実績がある事業所割合の推移（調査産業計・実績）



注:無回答を除いた集計による。

VI 付属統計表

第1表 生産・売上額等の対前期増減理由別事業所割合

(単位：%)

期間、産業、企業規模	計	増加				ほぼ同じ	減少				
		小計	主として 季節的要 因による	季節的要 因もある が、それ に加えて 景気の変 動による	主として 景気の変 動による		小計	主として 季節的要 因による	季節的要 因もある が、それ に加えて 景気の変 動による	主として 景気の変 動による	
2019年4～6月 実績	調査産業計	100	25 (100)	(68)	(21)	(10)	44	31 (100)	(53)	(25)	(22)
	1,000人以上	100	26 (100)	(70)	(24)	(6)	45	30 (100)	(61)	(22)	(17)
	300～999人	100	24 (100)	(52)	(25)	(24)	44	32 (100)	(61)	(20)	(19)
	100～299人	100	24 (100)	(74)	(17)	(10)	43	32 (100)	(50)	(21)	(29)
	30～99人	100	26 (100)	(77)	(18)	(6)	42	32 (100)	(33)	(40)	(26)
	建設業	100	16 (100)	(54)	(32)	(14)	36	48 (100)	(83)	(6)	(11)
	製造業	100	22 (100)	(64)	(18)	(18)	42	36 (100)	(36)	(29)	(35)
	1,000人以上	100	21 (100)	(70)	(24)	(6)	49	30 (100)	(50)	(20)	(30)
	300～999人	100	25 (100)	(45)	(16)	(39)	46	30 (100)	(42)	(22)	(36)
	100～299人	100	23 (100)	(66)	(16)	(18)	35	43 (100)	(33)	(28)	(39)
	30～99人	100	18 (100)	(75)	(16)	(9)	37	45 (100)	(21)	(45)	(33)
	消費関連業種	100	38 (100)	(79)	(18)	(3)	30	32 (100)	(55)	(31)	(14)
	素材関連業種	100	20 (100)	(61)	(25)	(14)	43	37 (100)	(30)	(37)	(33)
	機械関連業種	100	15 (100)	(45)	(13)	(42)	48	38 (100)	(32)	(24)	(44)
	情報通信業	100	18 (100)	(43)	(35)	(22)	35	47 (100)	(82)	(8)	(10)
	運輸業，郵便業	100	32 (100)	(73)	(25)	(2)	44	24 (100)	(44)	(31)	(26)
	卸売業，小売業	100	27 (100)	(74)	(22)	(4)	40	33 (100)	(51)	(34)	(15)
	卸売業	100	29 (100)	(71)	(22)	(7)	41	30 (100)	(59)	(32)	(9)
	小売業	100	26 (100)	(76)	(22)	(2)	39	35 (100)	(46)	(36)	(18)
	金融業，保険業	100	20 (100)	(61)	(33)	(6)	61	19 (100)	(44)	(33)	(22)
不動産業，物品賃貸業	100	18 (100)	(47)	(53)	(-)	50	32 (100)	(85)	(9)	(6)	
学術研究，専門・技術サービス業	100	25 (100)	(56)	(26)	(18)	31	44 (100)	(73)	(19)	(8)	
宿泊業，飲食サービス業	100	34 (100)	(94)	(6)	(-)	43	23 (100)	(64)	(27)	(9)	
生活関連サービス業，娯楽業	100	52 (100)	(93)	(5)	(3)	31	17 (100)	(44)	(22)	(33)	
医療，福祉	100	23 (100)	(67)	(23)	(9)	54	23 (100)	(74)	(15)	(11)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	31 (100)	(61)	(24)	(16)	42	27 (100)	(47)	(31)	(22)	
2019年7～9月 実績見込	調査産業計	100	26 (100)	(69)	(19)	(12)	56	18 (100)	(44)	(22)	(33)
	1,000人以上	100	29 (100)	(72)	(19)	(9)	54	17 (100)	(46)	(22)	(32)
	300～999人	100	29 (100)	(66)	(18)	(16)	58	13 (100)	(49)	(18)	(33)
	100～299人	100	24 (100)	(71)	(17)	(12)	58	18 (100)	(43)	(18)	(39)
	30～99人	100	20 (100)	(66)	(24)	(10)	56	24 (100)	(41)	(28)	(30)
	建設業	100	29 (100)	(69)	(25)	(6)	57	14 (100)	(50)	(21)	(29)
	製造業	100	24 (100)	(60)	(20)	(21)	52	24 (100)	(31)	(22)	(46)
	1,000人以上	100	26 (100)	(69)	(24)	(7)	53	21 (100)	(30)	(22)	(48)
	300～999人	100	26 (100)	(49)	(18)	(33)	54	20 (100)	(31)	(21)	(49)
	100～299人	100	27 (100)	(57)	(17)	(26)	49	24 (100)	(33)	(17)	(50)
	30～99人	100	16 (100)	(66)	(17)	(17)	49	34 (100)	(32)	(28)	(41)
	消費関連業種	100	30 (100)	(89)	(11)	(-)	50	20 (100)	(62)	(17)	(21)
	素材関連業種	100	23 (100)	(47)	(27)	(27)	51	26 (100)	(33)	(29)	(38)
	機械関連業種	100	22 (100)	(48)	(21)	(31)	53	25 (100)	(18)	(20)	(63)
	情報通信業	100	29 (100)	(64)	(14)	(22)	61	10 (100)	(54)	(15)	(31)
	運輸業，郵便業	100	31 (100)	(76)	(20)	(4)	49	20 (100)	(52)	(27)	(21)
	卸売業，小売業	100	36 (100)	(70)	(20)	(11)	48	17 (100)	(48)	(23)	(29)
	卸売業	100	36 (100)	(62)	(28)	(10)	52	13 (100)	(58)	(16)	(26)
	小売業	100	36 (100)	(75)	(15)	(11)	45	19 (100)	(43)	(27)	(30)
	金融業，保険業	100	13 (100)	(25)	(67)	(8)	73	13 (100)	(75)	(17)	(8)
不動産業，物品賃貸業	100	14 (100)	(80)	(20)	(-)	76	10 (100)	(80)	(10)	(10)	
学術研究，専門・技術サービス業	100	24 (100)	(62)	(26)	(12)	57	19 (100)	(67)	(19)	(15)	
宿泊業，飲食サービス業	100	41 (100)	(95)	(5)	(-)	42	18 (100)	(47)	(41)	(12)	
生活関連サービス業，娯楽業	100	21 (100)	(100)	(-)	(-)	42	37 (100)	(70)	(16)	(14)	
医療，福祉	100	20 (100)	(80)	(18)	(3)	71	9 (100)	(67)	(11)	(22)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	26 (100)	(63)	(22)	(16)	61	14 (100)	(39)	(33)	(28)	
2019年10～12月 期見込	調査産業計	100	27 (100)	(75)	(17)	(9)	55	18 (100)	(45)	(20)	(35)
	1,000人以上	100	27 (100)	(75)	(17)	(8)	54	19 (100)	(43)	(19)	(38)
	300～999人	100	28 (100)	(71)	(20)	(9)	56	15 (100)	(54)	(16)	(30)
	100～299人	100	27 (100)	(80)	(9)	(11)	55	18 (100)	(49)	(23)	(28)
	30～99人	100	27 (100)	(72)	(21)	(6)	54	19 (100)	(39)	(23)	(38)
	建設業	100	31 (100)	(77)	(19)	(4)	52	16 (100)	(50)	(18)	(32)
	製造業	100	29 (100)	(71)	(15)	(14)	52	20 (100)	(36)	(22)	(43)
	1,000人以上	100	25 (100)	(64)	(19)	(17)	56	18 (100)	(36)	(22)	(42)
	300～999人	100	30 (100)	(71)	(17)	(12)	54	16 (100)	(38)	(17)	(46)
	100～299人	100	33 (100)	(77)	(7)	(16)	49	18 (100)	(42)	(19)	(39)
	30～99人	100	27 (100)	(71)	(18)	(11)	46	26 (100)	(29)	(26)	(45)
	消費関連業種	100	45 (100)	(89)	(8)	(3)	33	21 (100)	(64)	(23)	(14)
	素材関連業種	100	28 (100)	(63)	(18)	(19)	54	18 (100)	(28)	(23)	(50)
	機械関連業種	100	21 (100)	(56)	(21)	(23)	60	19 (100)	(25)	(20)	(55)
	情報通信業	100	20 (100)	(75)	(13)	(13)	58	22 (100)	(64)	(11)	(25)
	運輸業，郵便業	100	36 (100)	(69)	(20)	(10)	46	18 (100)	(50)	(20)	(30)
	卸売業，小売業	100	32 (100)	(83)	(15)	(3)	43	25 (100)	(32)	(22)	(47)
	卸売業	100	32 (100)	(71)	(24)	(4)	52	15 (100)	(57)	(17)	(26)
	小売業	100	31 (100)	(90)	(8)	(2)	38	31 (100)	(23)	(23)	(53)
	金融業，保険業	100	16 (100)	(47)	(53)	(-)	78	5 (100)	(25)	(50)	(25)
不動産業，物品賃貸業	100	24 (100)	(83)	(17)	(-)	66	10 (100)	(80)	(10)	(10)	
学術研究，専門・技術サービス業	100	30 (100)	(74)	(12)	(14)	57	13 (100)	(58)	(11)	(32)	
宿泊業，飲食サービス業	100	25 (100)	(92)	(8)	(-)	49	26 (100)	(82)	(9)	(9)	
生活関連サービス業，娯楽業	100	32 (100)	(92)	(6)	(2)	39	29 (100)	(69)	(18)	(13)	
医療，福祉	100	22 (100)	(79)	(19)	(2)	66	12 (100)	(64)	(20)	(16)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	23 (100)	(63)	(23)	(13)	66	11 (100)	(43)	(21)	(36)	

注：無回答を除いて集計している。

第2表 生産・売上額等、所定外労働時間、正社員等雇用、パートタイム雇用及び派遣労働者の判断D. I. の推移（季節調整値）

（単位：ポイント）

産業、期間		生産・売上額等			所定外労働時間			正社員等雇用			パートタイム雇用			派遣労働者				
		見 込	実績 見込	実 績	見 込	実績 見込	実 績	見 込	実績 見込	実 績	見 込	実績 見込	実 績	見 込	実績 見込	実 績		
調査産業計	2018年	1～3月	6	7	8	1	4	6	9	6	4	1	2	0	△ 1	3	8	
		4～6	5	3	10	0	1	8	7	6	2	3	0	0	4	7		
		7～9	7	3	8	1	0	5	7	7	3	3	0	0	4	6		
		10～12	6	2	4	1	△ 2	4	8	7	0	2	1	1	1	4	3	
	2019年	1～3月	9	4	5	3	△ 1	1	8	5	0	3	2	△ 1	0	3	2	
		4～6	5	1	3	△ 2	△ 1	△ 1	5	7	1	3	2	△ 1	△ 2	2	2	
		7～9	5	△ 1		△ 1	△ 1		6	4		1	0		0	1		
	10～12	△ 2			△ 2			5			1			△ 3				
建設業	2018年	1～3月	6	3	9	4	5	10	13	13	3	△ 1	5	5	3	5	8	
		4～6	4	3	3	2	△ 6	6	9	10	3	1	3	2	0	6	10	
		7～9	3	2	2	2	5	3	9	8	0	0	1	3	4	1	10	
		10～12	10	15	22	14	14	17	11	7	△ 2	△ 1	1	1	0	1	7	
	2019年	1～3月	8	△ 3	18	4	7	5	10	6	4	0	△ 2	△ 3	△ 4	4	△ 1	
		4～6	10	△ 3	8	2	0	10	10	16	8	0	△ 2	5	△ 2	2	8	
		7～9	1	0		1	△ 5		12	7		△ 2	3		△ 5	2		
	10～12	9			10			10			△ 1			△ 1				
製造業	2018年	1～3月	8	10	16	3	4	11	11	11	10	1	3	1	2	9	12	
		4～6	9	8	15	1	2	12	12	13	7	1	3	1	3	11	10	
		7～9	10	4	9	2	3	9	13	15	11	1	3	0	2	12	7	
		10～12	10	3	8	3	2	7	14	15	8	0	3	1	5	9	7	
	2019年	1～3月	13	4	△ 2	0	△ 5	△ 6	12	13	4	3	3	△ 2	3	3	3	1
		4～6	4	△ 4	△ 8	2	0	△ 7	12	12	8	3	△ 2	△ 4	△ 1	5	0	
		7～9	5	△ 8		2	△ 9		10	9		△ 3	2		△ 1	0		
	10～12	△ 2			△ 5			9			0			△ 4				
卸売業、小売業	2018年	1～3月	1	1	4	△ 1	△ 1	4	6	2	0	4	△ 2	△ 5	△ 5	△ 2	0	
		4～6	7	△ 2	6	△ 1	△ 4	5	7	2	0	5	7	△ 5	△ 4	0	3	
		7～9	9	2	17	3	△ 3	10	5	2	0	4	1	△ 7	△ 3	△ 1	10	
		10～12	9	△ 1	0	1	△ 1	△ 1	6	△ 1	△ 8	2	0	4	△ 4	3	△ 2	
	2019年	1～3月	12	△ 4	5	0	△ 4	△ 3	4	△ 2	△ 1	0	2	△ 12	△ 4	△ 4	△ 5	
		4～6	△ 1	3	4	△ 2	△ 4	0	3	3	△ 4	2	2	△ 7	△ 3	△ 7	△ 5	
		7～9	12	11		△ 3	5		2	1		0	△ 2	△ 6	△ 3			
	10～12	△ 15			△ 6			0			0		△ 12	△ 5				
医療、福祉	2018年	1～3月	2	4	2	0	2	2	7	5	4	1	2	0	△ 5	△ 5	12	
		4～6	1	2	△ 1	2	4	5	△ 1	△ 2	△ 3	1	2	0	△ 4	△ 3	8	
		7～9	6	4	4	2	△ 3	7	1	3	1	2	3	△ 1	△ 6	0	9	
		10～12	3	3	4	0	△ 4	12	6	5	0	4	0	1	△ 3	1	6	
	2019年	1～3月	△ 3	1	3	1	4	4	2	△ 2	△ 7	6	0	10	△ 1	6	4	
		4～6	4	5	9	△ 4	△ 1	2	△ 5	△ 4	△ 10	2	4	1	△ 2	△ 6	8	
		7～9	4	5		3	4		3	△ 1		4	2		△ 2	5		
	10～12	3			2			2			1			△ 1				
（他に分類されないもの）	2018年	1～3月	4	△ 5	2	5	△ 4	7	8	10	0	0	1	2	7	4	4	
		4～6	△ 4	8	1	△ 3	5	10	5	5	1	3	△ 1	4	△ 1	2		
		7～9	5	△ 3	12	7	△ 4	△ 2	6	6	6	4	6	6	3	△ 1	5	
		10～12	3	3	4	△ 4	8	△ 1	3	11	△ 3	4	7	△ 3	6	8	△ 2	
	2019年	1～3月	6	10	5	△ 3	△ 2	2	6	3	2	6	5	0	3	△ 1	15	
		4～6	11	3	20	△ 9	△ 6	△ 11	1	5	5	△ 3	6	△ 2	△ 16	1	△ 10	
		7～9	5	7		4	0		2	8		11	3		10	3		
	10～12	5			3			8			△ 2			13				
製 業	消費関連業種	2018年	1～3月	7	4	5	4	6	2	12	6	3	3	4	△ 1	△ 4	3	7
			4～6	4	1	5	1	△ 5	5	11	7	4	△ 1	4	△ 2	△ 3	4	8
			7～9	4	4	8	4	3	13	12	9	6	0	3	△ 7	△ 1	2	△ 3
			10～12	1	5	12	0	4	8	12	8	3	△ 4	1	△ 6	△ 1	△ 4	1
		2019年	1～3月	9	8	△ 6	2	4	△ 6	10	11	△ 3	△ 1	2	△ 6	2	8	6
			4～6	0	12	0	△ 4	1	5	13	10	△ 3	4	3	△ 5	△ 1	6	0
			7～9	6	1		5	△ 1		5	3		△ 4	2		△ 13	4	
		10～12	5			1			9			2			0			
	素材関連業種	2018年	1～3月	7	7	19	3	1	12	9	18	13	0	3	3	△ 2	3	6
			4～6	7	6	16	1	2	13	12	13	5	2	4	3	1	7	2
			7～9	12	6	12	5	7	8	11	19	9	1	5	3	2	11	5
			10～12	13	3	15	5	2	9	14	20	13	2	2	6	0	9	7
		2019年	1～3月	20	9	0	3	△ 1	3	17	18	11	3	1	△ 3	3	3	△ 1
			4～6	10	△ 4	△ 15	5	0	△ 14	17	15	19	4	△ 1	0	3	2	5
		7～9	4	△ 9		△ 4	△ 14		14	17		△ 1	△ 1		2	1		
	10～12	△ 5			△ 4			12			1			1				
機械関連業種	2018年	1～3月	10	14	19	4	7	14	14	13	11	0	1	6	15	18		
		4～6	13	15	20	2	5	14	12	13	11	3	2	8	15	15		
		7～9	11	2	5	△ 2	2	9	14	15	13	2	2	3	3	16	13	
		10～12	11	3	2	0	△ 1	3	16	15	8	3	4	3	13	16	6	
	2019年	1～3月	9	△ 2	△ 3	△ 1	△ 11	△ 10	12	14	2	4	2	△ 3	3	2	0	
		4～6	1	△ 10	△ 8	3	△ 1	△ 6	6	9	7	1	△ 1	△ 2	△ 1	9	△ 3	
		7～9	5	△ 11		4	△ 10		9	6		△ 2	1		△ 2	△ 4		
	10～12	△ 4			△ 7			4			△ 2			△ 6				

注：「生産・売上額等判断D.I.」、「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
無回答を除いて集計している。

第3-1表 雇用形態別労働者の過不足状況と労働者過不足判断D.I.

(単位：%、ポイント)

産業、調査年月 (西暦)	常用労働者			正社員等			臨時			パートタイム			派遣労働者			
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	
調査産業計	2018年 11月	50(46)	2(2)	48(44)	46(41)	3(3)	43(38)	26(24)	1(1)	25(23)	34(34)	2(1)	32(33)	18(17)	5(5)	13(12)
	2019年 2	52(51)	2(2)	50(49)	47(47)	2(3)	45(44)	24(25)	1(1)	23(24)	33(35)	2(3)	31(32)	17(17)	6(6)	11(11)
	5	47(45)	3(2)	44(43)	43(40)	3(3)	40(37)	21(21)	2(2)	19(19)	32(32)	2(2)	30(30)	12(16)	7(6)	5(10)
	8	46(51)	3(2)	43(49)	43(46)	3(3)	40(43)	21(27)	2(1)	19(26)	31(34)	2(2)	29(32)	13(16)	7(6)	6(10)
建設業	2018年 11月	60(53)	1(-)	59(53)	61(55)	1(-)	60(55)	21(9)	1(-)	20(9)	10(4)	-(-)	10(4)	15(7)	-(-)	15(7)
	2019年 2	64(56)	1(1)	63(55)	66(57)	1(1)	65(56)	22(10)	-(-)	22(10)	9(6)	-(-)	9(6)	13(7)	-(-)	13(7)
	5	57(54)	1(2)	56(52)	56(57)	2(2)	54(55)	8(8)	-(-)	8(7)	6(10)	-(-)	6(10)	10(13)	2(2)	8(11)
	8	52(54)	1(1)	51(53)	52(53)	1(2)	51(51)	6(18)	-(-)	6(18)	7(11)	1(-)	6(11)	15(14)	2(2)	13(12)
製造業	2018年 11月	50(46)	3(3)	47(43)	47(41)	4(3)	43(38)	26(24)	1(3)	25(21)	23(27)	2(2)	21(25)	28(29)	4(7)	24(22)
	2019年 2	47(51)	2(2)	45(49)	45(49)	3(2)	42(47)	20(25)	1(3)	19(22)	21(26)	2(2)	19(24)	24(29)	6(5)	18(24)
	5	40(43)	6(3)	34(40)	38(40)	5(3)	33(37)	13(19)	3(1)	10(18)	17(22)	4(2)	13(20)	16(24)	8(7)	8(17)
	8	38(51)	5(3)	33(48)	38(49)	4(3)	34(46)	16(25)	3(1)	13(24)	16(24)	4(2)	12(22)	17(28)	7(5)	10(23)
関連(消費)	2018年 11月	53(53)	3(3)	50(50)	46(45)	4(3)	42(42)	36(30)	-(-)	36(29)	47(44)	2(2)	45(42)	19(20)	5(5)	14(15)
	2019年 2	57(57)	1(1)	56(56)	52(50)	1(3)	51(47)	27(34)	1(3)	26(31)	47(46)	2(4)	45(42)	20(25)	4(8)	16(17)
	5	53(47)	2(4)	51(43)	41(40)	4(4)	37(36)	25(25)	2(2)	23(23)	41(42)	2(5)	39(37)	19(26)	6(6)	13(20)
	8	44(53)	4(3)	40(50)	41(49)	3(2)	38(47)	30(30)	3(3)	27(27)	33(43)	4(3)	29(40)	21(22)	9(12)	12(10)
関連(素材)	2018年 11月	53(49)	2(2)	51(47)	55(44)	2(1)	53(43)	20(18)	1(1)	19(17)	19(23)	3(1)	16(22)	33(21)	3(6)	30(15)
	2019年 2	52(49)	2(4)	50(45)	52(51)	3(3)	49(48)	20(18)	1(2)	19(16)	17(19)	4(3)	13(16)	27(28)	6(5)	21(23)
	5	50(48)	4(3)	46(45)	47(46)	4(2)	43(44)	14(21)	2(-)	12(21)	15(19)	5(2)	10(17)	20(28)	5(7)	15(21)
	8	45(55)	5(2)	40(53)	42(53)	4(1)	38(52)	15(26)	2(-)	13(26)	15(20)	6(4)	9(16)	22(32)	6(3)	16(29)
関連(機械)	2018年 11月	45(40)	4(5)	41(35)	43(37)	4(5)	39(32)	25(25)	2(5)	23(20)	12(17)	2(3)	10(14)	29(38)	3(8)	26(30)
	2019年 2	39(49)	2(1)	37(48)	38(47)	3(1)	35(46)	16(25)	1(3)	15(22)	10(17)	-(-)	10(16)	23(30)	8(4)	15(26)
	5	29(38)	8(2)	21(36)	31(37)	5(2)	26(35)	7(15)	4(1)	3(14)	7(14)	4(1)	3(13)	13(22)	10(6)	3(16)
	8	31(47)	5(3)	26(44)	33(46)	5(4)	28(42)	10(22)	4(1)	6(21)	8(16)	3(1)	5(15)	13(27)	7(4)	6(23)
情報通信業	2018年 11月	55(46)	1(1)	54(35)	55(35)	1(1)	54(34)	11(15)	-(-)	11(14)	9(11)	-(-)	9(11)	12(7)	-(-)	12(6)
	2019年 2	57(50)	-(-)	57(49)	58(53)	-(-)	58(52)	9(11)	2(-)	7(11)	8(11)	-(-)	8(10)	12(9)	1(2)	11(7)
	5	56(51)	1(1)	55(50)	57(51)	1(1)	56(50)	12(6)	2(-)	10(6)	9(6)	2(-)	7(6)	14(11)	1(2)	13(9)
	8	55(56)	-(-)	55(55)	54(57)	-(-)	54(56)	13(8)	-(-)	13(8)	19(8)	-(-)	19(8)	16(11)	1(1)	15(10)
郵便業、卸売業、小売業	2018年 11月	67(57)	1(1)	66(56)	63(52)	1(1)	62(51)	33(40)	-(-)	33(40)	38(42)	1(1)	37(41)	15(21)	4(3)	11(18)
	2019年 2	64(56)	1(-)	63(56)	59(53)	1(-)	58(53)	37(35)	1(-)	36(35)	40(46)	1(1)	39(45)	13(14)	8(11)	5(3)
	5	63(59)	1(1)	62(58)	60(54)	1(1)	59(53)	32(32)	-(-)	32(32)	42(48)	1(1)	41(47)	10(13)	7(5)	3(8)
	8	58(63)	-(-)	58(62)	57(54)	2(-)	55(54)	29(40)	-(-)	29(40)	31(40)	1(-)	30(40)	17(19)	7(6)	10(13)
金融業、保険業	2018年 11月	21(16)	-(-)	21(15)	19(15)	1(1)	18(14)	7(4)	-(-)	7(4)	7(5)	-(-)	7(3)	6(5)	-(-)	6(4)
	2019年 2	19(18)	-(-)	19(18)	19(19)	-(-)	19(18)	9(6)	-(-)	9(6)	7(11)	1(-)	6(11)	11(4)	-(-)	11(4)
	5	21(24)	-(-)	21(23)	21(24)	-(-)	21(23)	8(7)	-(-)	8(7)	7(8)	1(-)	7(7)	5(7)	2(-)	3(7)
	8	21(22)	2(1)	19(21)	22(21)	1(1)	21(20)	6(7)	-(-)	6(7)	8(7)	2(1)	6(6)	6(5)	2(-)	4(5)
不動産賃貸業、専門・技術サービス業	2018年 11月	50(34)	2(2)	48(32)	48(38)	2(2)	46(36)	6(12)	2(2)	4(10)	28(20)	1(1)	27(19)	7(4)	7(4)	0(0)
	2019年 2	58(51)	2(3)	56(48)	52(48)	2(3)	50(45)	17(18)	-(-)	17(4)	36(40)	1(-)	35(40)	5(6)	8(4)	△3(2)
	5	47(40)	2(1)	45(39)	43(38)	2(-)	41(38)	9(14)	4(2)	5(12)	32(18)	-(-)	32(18)	1(7)	1(7)	0(0)
	8	53(48)	2(2)	51(46)	50(42)	2(3)	48(39)	7(17)	4(-)	7(17)	34(30)	1(-)	33(30)	4(6)	1(8)	3(△2)
飲食サービス業	2018年 11月	51(50)	2(1)	49(49)	36(38)	2(2)	34(36)	31(27)	-(-)	31(25)	53(62)	3(1)	50(61)	11(12)	8(10)	3(2)
	2019年 2	53(62)	4(2)	49(60)	37(41)	4(2)	33(39)	35(36)	3(-)	32(36)	50(66)	5(2)	45(64)	19(18)	7(7)	12(11)
	5	51(49)	1(1)	50(48)	35(33)	4(6)	31(27)	42(32)	-(-)	42(27)	53(56)	-(-)	53(56)	20(21)	10(7)	10(14)
	8	56(56)	-(-)	56(55)	41(42)	-(-)	41(37)	22(47)	4(-)	18(47)	60(55)	2(2)	58(53)	8(6)	14(3)	△6(3)
生活関連業、娯楽業	2018年 11月	55(37)	2(2)	53(35)	34(32)	2(1)	32(31)	26(25)	-(-)	26(22)	60(40)	1(-)	59(40)	14(8)	11(6)	3(2)
	2019年 2	43(53)	1(1)	42(52)	32(36)	5(1)	27(35)	29(26)	3(2)	26(24)	62(56)	2(2)	60(54)	12(16)	2(5)	10(11)
	5	52(47)	2(1)	50(46)	35(35)	2(2)	33(33)	18(31)	-(-)	18(31)	58(55)	1(1)	57(54)	6(10)	2(8)	4(2)
	8	46(47)	3(1)	43(46)	37(32)	4(2)	33(30)	26(28)	-(-)	26(27)	53(59)	1(2)	52(57)	11(12)	6(12)	5(0)
医療・福祉	2018年 11月	49(54)	3(3)	46(51)	48(53)	4(3)	44(50)	29(22)	2(-)	27(22)	36(36)	5(2)	31(34)	10(2)	11(7)	△1(△5)
	2019年 2	56(52)	2(2)	54(50)	52(52)	2(4)	50(48)	27(30)	1(1)	26(29)	32(34)	2(6)	30(28)	13(8)	8(7)	5(1)
	5	52(41)	4(4)	48(37)	51(40)	4(6)	47(34)	31(23)	3(3)	28(20)	34(28)	2(4)	32(24)	8(10)	10(12)	△2(△2)
	8	53(52)	3(3)	50(49)	53(50)	4(6)	49(44)	25(28)	2(2)	23(26)	35(32)	4(4)	31(28)	6(10)	8(11)	△2(△1)
サービス業(他に分類されぬもの)	2018年 11月	60(55)	-(-)	60(52)	49(45)	-(-)	49(43)	42(39)	1(-)	41(39)	50(46)	-(-)	50(46)	17(15)	2(2)	15(13)
	2019年 2	61(61)	1(1)	60(60)	48(47)	1(1)	47(46)	42(39)	-(-)	42(39)	60(51)	1(1)	59(50)	31(18)	8(8)	23(10)
	5	53(48)	-(-)	53(46)	43(37)	1(2)	42(35)	36(41)	-(-)	36(40)	50(43)	-(-)	50(43)	24(9)	2(-)	22(9)
	8	55(61)	-(-)	55(60)	41(46)	-(-)	41(44)	43(44)	-(-)	43(44)	51(55)	-(-)	51(54)	24(12)	2(8)	22(4)

注：()は、前年同期の数値である。

「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である(第3-2表も同じ)。

無回答を除いて集計している(第3-2表も同じ)。

第3-2表 職種別労働者の過不足状況と労働者過不足判断D. I. (調査産業計)

(単位：％、ポイント)

調査年月	管理			事務			専門・技術			販売			サービス			輸送・機械運転			技能工			単純工			
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	
2018年	8月	17	2	15	20	2	18	46	2	44	32	1	31	40	0	40	29	1	28	45	1	44	42	3	39
	11月	15	2	13	19	3	16	47	1	46	33	1	32	41	1	40	29	1	28	46	1	45	42	3	39
2019年	2月	15	2	13	20	2	18	49	1	48	32	1	31	39	1	38	31	1	30	41	1	40	41	3	38
	5月	14	2	12	18	2	16	46	2	44	30	1	29	38	0	38	27	1	26	36	3	33	34	4	30
	8月	14	2	12	19	3	16	46	2	44	29	2	27	39	1	38	28	0	28	33	3	30	31	4	27

注：職種については付属統計表第5表を参照。

第4表 産業、企業規模別欠員率

(単位：％)

産業、企業規模	欠員率										
	2017年				2018年				2019年		
	2月調査	5月調査	8月調査	11月調査	2月調査	5月調査	8月調査	11月調査	2月調査	5月調査	8月調査
調査産業計	2.9	2.7	2.9	2.8	3.5	3.0	3.2	3.3	3.2	3.1	3.0
1,000人以上	2.1	2.3	2.3	2.0	2.4	2.2	2.3	2.2	2.2	2.5	2.2
300～999人	3.2	2.7	2.7	3.0	3.5	2.8	2.7	3.1	2.6	2.4	2.4
100～299人	3.1	2.6	3.3	3.2	4.3	3.7	3.9	4.1	3.9	3.4	3.7
30～99人	4.1	3.6	3.9	3.7	4.5	4.2	4.5	4.7	4.8	4.9	4.4
建設業	2.1	2.2	2.3	1.9	2.1	2.2	2.3	2.9	3.0	2.5	2.5
製造業	1.7	1.6	1.8	1.8	2.4	1.9	2.1	2.1	2.0	1.6	1.5
1,000人以上	0.9	0.8	0.7	0.7	1.4	1.2	1.5	1.1	1.2	1.1	0.9
300～999人	1.7	1.7	2.0	2.0	2.3	1.4	1.6	1.8	1.7	1.4	1.3
100～299人	2.0	1.9	2.5	2.6	2.5	2.6	2.7	3.1	2.2	1.7	2.0
30～99人	2.6	2.6	2.6	2.7	3.8	2.5	2.7	3.0	3.2	2.7	2.0
消費関連業種	3.5	2.9	2.9	2.7	3.2	2.9	2.5	3.5	3.0	2.4	2.2
素材関連業種	1.2	1.5	1.5	1.8	2.4	2.0	2.2	2.1	2.2	1.8	1.7
機械関連業種	1.0	1.0	1.4	1.4	2.1	1.3	1.8	1.4	1.3	1.1	1.0
情報通信業	1.0	1.1	0.9	1.1	2.3	1.8	1.9	2.1	2.1	1.5	1.8
運輸業，郵便業	4.7	3.8	4.6	4.4	4.7	5.9	5.5	7.5	6.6	5.7	6.1
卸売業，小売業	2.8	3.4	2.9	2.7	2.8	3.1	2.7	2.6	2.5	3.3	2.1
卸売業	1.2	1.0	1.3	0.9	1.6	2.1	1.7	1.6	1.6	1.6	1.2
小売業	3.8	4.9	3.8	3.8	3.6	3.8	3.3	3.3	3.1	4.4	2.7
金融業，保険業	0.7	0.5	0.5	0.6	0.7	1.2	1.0	0.9	0.5	0.5	0.9
不動産業，物品賃貸業	2.0	1.8	1.5	1.4	2.9	2.2	2.1	2.4	2.5	2.6	2.1
学術研究，専門・技術サービス業	1.1	1.0	1.1	1.4	1.7	1.6	1.6	2.1	2.0	1.9	2.1
宿泊業，飲食サービス業	4.9	4.9	4.8	4.7	6.6	5.6	5.5	4.4	5.0	5.5	5.9
生活関連サービス業，娯楽業	3.2	2.7	2.6	2.3	4.5	3.5	4.0	3.9	4.1	4.2	4.1
医療，福祉	2.9	2.4	2.9	2.7	2.7	2.5	2.2	2.4	2.5	2.5	2.7
サービス業(他に分類されないもの)	5.9	4.3	5.6	5.5	7.8	4.7	6.7	6.2	5.8	6.1	5.6

注：各調査は、調査月の1日現在(例：2019年8月調査の場合、2019年8月1日現在)の数値である。

第5表 労働者の過不足程度別事業所割合(2019年8月1日現在)

(単位：%)

雇用形態・職種	調査産業計					建設業					製造業					情報通信業				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	6	40	51	2	0	11	41	47	1	-	3	35	57	4	1	5	50	45	-	-
正社員等	5	37	54	3	0	11	42	47	1	-	3	35	58	4	1	5	50	46	-	-
臨時	3	18	77	2	0	-	6	94	-	-	2	15	80	3	1	-	13	87	-	-
パートタイム	5	26	66	2	0	1	6	92	1	-	3	14	80	3	0	1	18	81	-	-
派遣労働者	2	11	81	6	1	3	12	83	2	-	1	16	75	7	0	2	14	83	1	-
管理	1	13	84	2	0	1	14	82	3	-	1	13	82	4	0	-	14	83	3	-
事務	0	19	78	3	-	-	19	76	5	-	-	12	85	3	-	-	19	80	2	-
専門・技術	5	40	52	2	-	14	49	37	1	-	3	35	61	1	-	7	51	42	1	-
販売	3	27	68	2	0	-	23	74	3	-	1	17	80	2	0	-	36	64	-	-
サービス	7	32	60	1	-	2	8	88	2	-	1	8	92	-	-	3	22	75	-	-
輸送・機械運	7	21	72	0	-	2	26	72	-	-	1	10	89	0	-	-	-	100	-	-
技能工	4	29	64	2	0	10	43	47	-	-	4	33	60	3	1	-	5	95	-	-
単純工	6	25	65	4	1	8	32	58	2	-	5	27	62	5	1	-	-	100	-	-
雇用形態・職種	運輸業、郵便業					卸売業、小売業					金融業、保険業					不動産業、物品賃貸業				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	14	45	42	-	-	3	36	57	3	-	1	20	77	2	-	2	51	45	2	-
正社員等	15	42	41	2	-	2	29	65	4	-	1	20	77	1	-	2	47	49	2	-
臨時	8	21	71	-	-	2	14	82	1	-	-	6	94	-	-	2	6	93	-	-
パートタイム	8	24	68	1	-	7	38	54	1	-	-	8	90	2	-	9	25	65	1	-
派遣労働者	1	16	75	6	1	1	3	86	9	1	-	6	92	2	-	1	3	94	1	-
管理	2	23	73	1	1	1	7	89	3	-	-	9	90	1	-	-	19	79	2	-
事務	1	27	71	1	-	0	14	82	4	-	-	16	82	2	-	-	21	75	4	-
専門・技術	17	38	46	-	-	2	29	68	1	-	-	10	90	-	-	3	28	69	-	-
販売	5	21	74	-	-	6	42	50	2	-	3	25	69	2	-	2	36	61	2	-
サービス	11	30	59	-	-	6	29	63	2	-	-	12	85	3	-	14	37	49	-	-
輸送・機械運	25	49	26	-	-	3	25	72	-	-	-	-	100	-	-	5	14	81	-	-
技能工	7	30	63	-	-	2	12	84	2	-	-	11	89	-	-	-	13	87	-	-
単純工	10	27	60	3	-	5	21	73	1	-	-	10	90	-	-	-	20	80	-	-
雇用形態・職種	学術研究、専門・技術サービス業					宿泊業、飲食サービス業					生活関連サービス業、娯楽業					医療、福祉				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	4	45	51	-	-	7	50	44	-	-	6	40	51	3	-	7	46	43	3	-
正社員等	5	47	48	-	-	4	37	59	-	-	3	34	59	4	-	6	46	43	4	-
臨時	-	12	87	1	-	2	20	73	4	-	1	24	74	-	-	2	23	74	2	-
パートタイム	-	9	88	3	-	5	55	38	2	-	9	44	46	1	-	3	32	61	4	-
派遣労働者	-	7	92	1	-	-	8	78	11	3	-	11	83	6	-	1	5	86	7	2
管理	1	15	82	2	-	-	16	82	2	-	1	18	78	4	-	1	12	87	1	-
事務	1	17	81	1	-	-	23	77	-	-	1	23	73	3	-	0	28	69	2	-
専門・技術	5	48	46	1	-	6	28	66	-	-	7	28	65	-	-	6	52	37	4	-
販売	-	15	85	-	-	3	52	39	6	-	3	21	75	2	-	-	4	92	4	-
サービス	2	17	81	-	-	10	51	37	1	-	11	52	36	2	-	10	47	42	2	-
輸送・機械運	-	-	100	-	-	-	36	64	-	-	6	26	69	-	-	3	13	84	-	-
技能工	3	20	77	-	-	-	20	80	-	-	3	33	64	-	-	-	5	95	-	-
単純工	-	7	93	-	-	-	20	80	-	-	14	36	50	-	-	-	9	91	-	-
雇用形態・職種	サービス業 (他に分類されないもの)					[職種] ※第3-2表、第5表共通														
	不足		適当	過剰																
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰															
常用労働者	15	40	45	-	-	管 理--- 課以上の組織の管理に従事する者														
正社員等	8	33	59	-	-	事 務--- 課長等管理職の指導、監督をうけて事務に従事する者(電話応接事務員を含む)														
臨時	16	27	57	-	-	専門・技術--- 高度の専門的知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する者														
パートタイム	15	36	49	-	-	販 売--- 商品、証券などの売買・営業、保険外交などに従事する者														
派遣労働者	10	14	75	2	-	サ ー ビ ス--- 調理・接客・給仕など個人に対するサービスに従事する者														
管理	3	10	87	-	-	輸送・機械運 送--- 鉄道、自動車などで運転に従事する者及び車掌、並びに位置機関・機械及び建設機械														
事務	2	20	78	-	-	運 転--- を操作する仕事に従事する者														
専門・技術	11	35	54	-	-	技 能 工--- 原材料の加工、各種機械器具の組み立て、修理、印刷、製本、建設機械を用いない建設作業などに従事する者のうち高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者														
販売	3	16	81	-	-	単 純 工--- 上記「技能工」と同じ作業に従事しているが技能などの修得を要しない簡単な作業、単純な筋肉労働に従事する者														
サービス	18	44	38	-	-															
輸送・機械運	4	22	74	-	-															
技能工	10	23	67	-	-															
単純工	22	28	50	-	-															

注：無回答を除いて集計している。

第6表 雇用調整等の措置別実施事業所割合

(単位：%)

産業、期間	計	雇用調整を実施した又は予定がある	雇用調整の措置(複数回答)											実施していない又は予定がない	その他の措置を実施した又は予定がある	その他の措置(複数回答)				
			残業規制	休日の振替、夏期等の休暇の増加	臨時・パートタイム労働者の契約の再締結・再雇用	新規卒者の採用・抑制	中途減・停止	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	希望者募集、解雇	退社				所定内労働時間の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減	
調査産業計	2018年	10~12月実績	100	30	14	11	1	0	1	15	6	1	1	70	3	1	0	1	2	
	2019年	1~3月実績	100	34	18	11	1	1	1	16	6	1	1	66	4	1	0	1	3	
		4~6月実績	100	36	18	16	1	1	2	17	8	1	1	64	4	1	1	1	2	
		7~9月予定	100	31	16	14	1	1	1	13	6	1	1	69	4	1	1	1	2	
		10~12月予定	100	26	15	11	1	1	1	10	5	0	1	74	3	1	1	1	2	
建設業	2018年	10~12月実績	100	26	9	13	-	-	-	9	8	1	-	74	3	1	0	0	1	
	2019年	1~3月実績	100	28	12	15	1	-	1	9	8	-	1	72	3	2	-	-	2	
		4~6月実績	100	31	13	18	2	1	2	13	8	1	1	69	2	-	1	-	1	
		7~9月予定	100	27	11	17	-	-	-	11	7	-	-	73	1	1	1	-	-	
		10~12月予定	100	21	10	13	1	-	1	7	6	-	-	79	1	1	1	-	-	
製造業	2018年	10~12月実績	100	27	12	7	1	1	1	14	7	1	1	73	4	0	0	1	3	
	2019年	1~3月実績	100	34	18	8	1	1	2	17	7	1	1	66	7	1	0	1	6	
		4~6月実績	100	34	19	11	1	2	3	16	9	1	0	66	8	1	1	1	6	
		7~9月予定	100	30	17	10	1	2	2	12	7	1	0	70	6	1	1	1	4	
		10~12月予定	100	27	16	7	1	2	3	10	6	1	0	73	6	1	1	1	3	
消費関連	2018年	10~12月実績	100	27	17	13	2	-	1	8	3	1	0	73	4	1	1	1	1	
	2019年	1~3月実績	100	33	22	11	1	1	1	11	3	1	2	67	6	2	1	1	4	
		4~6月実績	100	35	21	18	1	2	0	15	4	1	0	65	9	2	1	1	5	
		7~9月予定	100	32	18	16	0	2	0	11	2	0	-	68	9	2	1	2	5	
		10~12月予定	100	25	17	12	-	1	-	7	1	-	-	75	6	1	2	1	2	
素材関連	2018年	10~12月実績	100	21	10	5	0	0	1	13	5	1	-	79	3	0	-	0	2	
	2019年	1~3月実績	100	31	16	8	0	1	1	13	8	1	-	69	4	-	-	-	4	
		4~6月実績	100	33	16	11	1	2	4	16	8	0	-	67	7	1	0	0	5	
		7~9月予定	100	25	13	9	1	1	2	12	5	1	-	75	5	2	1	0	3	
		10~12月予定	100	22	13	5	1	1	3	8	3	0	-	78	4	1	1	1	1	
機械関連	2018年	10~12月実績	100	30	10	6	0	1	2	17	10	1	1	70	6	-	-	1	5	
	2019年	1~3月実績	100	37	18	7	1	2	4	22	9	1	1	63	10	0	-	3	8	
		4~6月実績	100	34	19	8	0	2	4	16	12	1	0	66	8	1	0	1	7	
		7~9月予定	100	32	19	7	1	2	4	13	10	2	0	68	6	1	0	1	5	
		10~12月予定	100	30	18	6	1	2	4	12	10	1	0	70	7	1	0	1	5	
情報通信業	2018年	10~12月実績	100	35	17	15	-	1	1	16	13	-	3	65	4	1	1	1	3	
	2019年	1~3月実績	100	40	21	21	1	-	1	16	14	-	1	60	1	1	-	-	1	
		4~6月実績	100	36	20	17	-	-	-	15	16	1	-	64	1	1	-	-	-	
		7~9月予定	100	37	18	21	-	-	-	14	12	1	-	63	-	-	-	-	-	
		10~12月予定	100	33	16	16	-	1	-	11	12	-	-	67	-	-	-	-	-	
郵便業、卸売業、小売業	2018年	10~12月実績	100	32	21	18	1	-	-	9	4	-	2	68	3	2	1	-	1	
	2019年	1~3月実績	100	36	23	13	1	-	-	9	2	1	4	64	4	3	-	-	1	
		4~6月実績	100	35	20	18	-	-	-	11	7	-	1	65	3	2	-	-	-	
		7~9月予定	100	31	18	13	-	-	-	9	6	1	3	69	2	2	-	-	-	
		10~12月予定	100	25	18	13	1	-	1	5	4	-	1	75	2	2	-	-	1	
金融業、保険業	2018年	10~12月実績	100	26	16	8	1	1	0	12	3	-	1	74	3	1	1	1	2	
	2019年	1~3月実績	100	37	22	12	1	1	1	16	7	0	0	63	4	2	1	0	2	
		4~6月実績	100	39	23	19	1	2	2	16	7	1	1	61	3	1	1	1	2	
		7~9月予定	100	32	19	16	-	1	1	11	4	0	1	68	3	1	1	-	1	
		10~12月予定	100	29	17	14	-	1	1	9	3	-	1	71	2	1	0	-	2	
不動産業、物品賃貸業	2018年	10~12月実績	100	27	9	10	-	-	1	15	11	1	3	73	3	1	-	-	1	
	2019年	1~3月実績	100	31	9	9	-	1	1	16	15	-	4	69	3	1	-	-	1	
		4~6月実績	100	35	11	11	-	1	1	23	17	1	4	65	3	1	1	-	2	
		7~9月予定	100	33	12	13	1	1	1	17	11	1	3	67	2	1	1	-	1	
		10~12月予定	100	30	11	8	-	1	1	18	10	1	3	70	3	1	1	-	1	
専門サービス業	2018年	10~12月実績	100	38	16	13	1	1	-	17	15	-	-	62	2	-	-	1	1	
	2019年	1~3月実績	100	34	13	10	1	2	2	17	12	1	2	66	4	2	1	2	2	
		4~6月実績	100	42	15	17	1	2	2	21	15	-	-	58	5	2	-	1	2	
		7~9月予定	100	33	13	15	-	1	1	14	11	1	1	67	5	2	-	1	2	
		10~12月予定	100	28	13	11	-	1	2	10	9	-	1	72	5	2	-	1	3	
宿泊業、飲食サービス業	2018年	10~12月実績	100	28	20	8	-	1	1	8	2	2	-	72	3	2	1	1	-	
	2019年	1~3月実績	100	34	27	12	1	1	-	6	2	1	-	66	4	3	2	-	-	
		4~6月実績	100	37	23	17	-	-	-	5	2	2	-	63	6	5	2	-	1	
		7~9月予定	100	30	18	17	-	-	-	7	1	1	-	70	6	5	2	-	2	
		10~12月予定	100	23	18	13	-	-	-	4	-	-	-	77	5	4	1	-	2	
生活関連サービス業、娯楽業	2018年	10~12月実績	100	30	17	12	1	1	1	9	3	3	-	70	5	2	1	1	2	
	2019年	1~3月実績	100	33	20	13	2	1	2	15	2	1	1	67	4	4	1	1	1	
		4~6月実績	100	29	15	16	1	1	1	9	3	-	-	71	2	-	-	1	2	
		7~9月予定	100	24	13	15	1	1	1	9	1	-	1	76	2	1	-	1	1	
		10~12月予定	100	22	14	13	1	1	1	5	1	-	-	78	2	1	-	1	2	
福祉、医療	2018年	10~12月実績	100	33	9	13	1	-	2	21	6	1	1	67	3	0	-	0	2	
	2019年	1~3月実績	100	30	11	11	4	0	0	19	4	1	1	70	2	0	-	0	1	
		4~6月実績	100	40	13	20	0	0	1	27	9	0	0	60	2	1	0	0	0	
		7~9月予定	100	32	11	16	2	0	1	20	5	1	1	68	3	1	1	0	2	
		10~12月予定	100	25	10	13	1	0	1	15	5	1	1	75	3	1	1	0	2	
その他(分類されない)	2018年	10~12月実績	100	34	22	17	3	1	1	15	4	-	-	66	4	-	1	1	2	
	2019年	1~3月実績	100	35	23	14	2	-	-	14	2	1	-	65	4	2	-	-	2	
		4~6月実績	100	34	21	18	1	1	1	16	3	1	1	66	4	2	1	2	2	
		7~9月予定	100	28	16	15	1	-	-	13	1	-	-	72	3	1	1	3	-	
		10~12月予定	100	25	17	13	1	-	-	9	1	-	-	75	1	1	-	1	-	

注：網掛け部分は、今回調査の数値である。無回答を「実施していない又は予定がない」とみなして集計している。

VII 【参考表】地区別労働者の過不足状況

地区別の労働者の過不足状況について2019年8月1日現在の状況で試算を行った。

しかし、一部の地区ではサンプル数が十分でなく誤差が大きくなるため、取扱いには注意を要する。

参考表 地区別労働者過不足状況と労働者過不足判断D. I.

(「不足」-「過剰」, 単位: %、ポイント)

地区 1)	正社員等労働者											
	2018年			2019年								
	11月調査 3)			2月調査 3)			5月調査 3)			8月調査 3)		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
全国	46	3	43	47	2	45	43	3	40	43	3	40
北海道・東北 * 2)	48	2	46	51	3	48	48	6	42	52	2	50
関東	45	2	43	46	2	44	43	3	40	40	4	36
中部	42	4	38	43	3	40	38	3	35	41	3	38
うち東海	45	4	41	46	4	42	41	2	39	42	2	40
近畿	47	2	45	45	1	44	39	2	37	40	2	38
中国・四国 * 2)	53	2	51	54	3	51	47	3	44	47	4	43
九州・沖縄 * 2)	46	5	41	50	2	48	46	3	43	45	5	40

地区 1)	パートタイム労働者											
	2018年			2019年								
	11月調査 3)			2月調査 3)			5月調査 3)			8月調査 3)		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
全国	34	2	32	33	2	31	32	2	30	31	2	29
北海道・東北 * 2)	36	3	33	30	2	28	28	3	25	32	4	28
関東	32	2	30	34	1	33	37	2	35	33	2	31
中部	30	3	27	29	2	27	23	2	21	27	3	24
うち東海	31	2	29	31	2	29	25	1	24	27	4	23
近畿	35	3	32	32	2	30	34	1	33	32	1	31
中国・四国 * 2)	36	1	35	35	-	35	35	1	34	33	2	31
九州・沖縄 * 2)	44	5	39	39	2	37	39	3	36	31	5	26

注: 1) 地区区分

北海道・東北	…	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	…	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
中部	…	新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重
うち東海	…	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	…	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国・四国	…	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
九州・沖縄	…	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

2) *は、サンプル数が十分でない地区であることを示す。

3) 各調査は、調査月の1日現在(例:2019年8月調査の場合、2019年8月1日現在)の数値である。